

令和4年度

平戸市公営企業会計
決算審査意見書

平戸市監査委員

(注)

1. 文中、千円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入した。
2. 各表中の金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計とは一致しない場合がある。
3. ポイントは、百分率（%）間の単純差引数値である。
4. 各表中の負数は「△」で表示した。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 ----- 当該数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 ----- 当該数値がないもの、算出不能なもの
 - 「皆増」 ----- 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」 ----- 当年度に数値がなく、全額減少したもの

5平監第39-2号
令和5年8月15日

平戸市長 黒田 成彦 様

平戸市監査委員 戸田 幾嘉
平戸市監査委員 首藤 毅彦

令和4年度平戸市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度平戸市水道事業会計決算、平戸市病院事業会計決算及び平戸市交通船事業会計決算について、審査を行ったので次のとおり意見を付して送付します。

水道事業会計

水道事業会計 目次

第1	審査の対象	-----	1 頁
第2	審査の期間	-----	1 頁
第3	審査の方法	-----	1 頁
第4	審査の結果	-----	1 頁
1.	当年度の概要	-----	2 頁
2.	業務状況	-----	4 頁
3.	予算執行状況	-----	6 頁
4.	経営成績	-----	10 頁
5.	キャッシュ・ フローの状況	-----	14 頁
6.	財政状態	-----	15 頁
7.	むすび	-----	22 頁

令和4年度平戸市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度平戸市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年8月10日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、各種計数の分析や前年度事業との比較検証等を行った。

第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、以下に述べるとおりである。

1 当年度の概要

水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、表1のとおりである。

なお、平戸市水道事業の設置等に関する条例において、計画給水区域、計画給水人口及び計画1日最大給水量について一部改正し、令和3年4月1日から施行している。

(1) 業務状況

当年度末給水人口は28,427人で、前年度と比べ584人(2.0%)減少している。

年間の配水量は3,575,872 m³で、前年度と比べ64,565 m³ (1.8%)増加し、有収水量は2,805,240 m³で、前年度と比べ3,252 m³ (0.1%)増加しているが、有収率においては、前年度を1.4ポイント下回る78.4%となった。

有収水量1 m³当たりの供給単価は258円70銭、これに対する給水原価は251円82銭で、差し引き6円88銭の販売利益となっている。

また、前年度と比べ供給単価はあまり大きな変動はないものの、給水原価では11円37銭高くなっており、経常経費の削減など図りつつも動力費及び修繕費の経費増加が影響している。

(2) 経営成績

営業収益は、給水収益の増などにより前年度と比べ1,106,865円(0.2%)増の731,740,470円、営業費用においては、前年度と比べ32,065,930円(3.9%)増の845,233,259円で、113,492,789円の営業損失となっている。営業損失は、前年度と比べ30,959,065円増加している。

経常利益については、営業損失の増加等により前年度と比べ14,449,636円(12.6%)減の99,829,204円となっている。

当年度純利益は、前年度と比べ11,395,271円(9.6%)減の107,389,557円であり、9年連続で黒字決算となっている。

(3) 財政状態

総資産は、前年度と比べ773,949,833円(4.5%)増の16,983,017,983円、そのうち固定資産は前年度と比べ379,046,267円(2.5%)増の15,255,254,887円、流動資産は前年度と比べ354,903,566円(25.9%)増の1,727,763,096円となっており、総資産に占める固定資産の構成比率は89.8%で前年度より1.8ポイント低く、流動資産は10.2%で前年度より1.8ポイント高くなっている。固定資産の構成比率が低くなった要因としては、有形固定資産の減価償却による減少と現金預金の増加によるものである。

企業債期末残高は、前年度と比べ35,416,384円(0.7%)増加し、5,258,390,847円となっている。また、市町村合併後、企業債期末残高が一番多かった平成22年度末の6,685,194,381円と比べ1,426,803,534円(21.3%)減少している。

(4) その他

建設改良費は、前年度と比べ371,366,189円(92.3%)増加し、773,599,606円となっている。これは、導水管路更新工事や前年度から着工している神の川浄水場改修工事が主な要因である。

表1 水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
業務状況	年度末給水人口	28,427人	29,011人	29,555人	30,094人	30,604人
	普及率	99.1%	99.1%	99.1%	99.0%	98.8%
	年間有収水量	2,805,240 m ³	2,801,988 m ³	2,822,344 m ³	2,887,218 m ³	2,943,748 m ³
	有収率	78.4%	79.8%	80.2%	80.2%	79.6%
	供給単価	258円70銭	257円91銭	256円98銭	257円98銭	256円75銭
	給水原価	251円82銭	240円45銭	244円74銭	253円96銭	233円71銭
経営成績	営業収益	731,740,470	730,633,605	732,647,959	751,012,049	760,608,531
	営業利益 (△営業損失)	△113,492,789	△82,533,724	△93,623,871	△118,703,292	△19,901,186
	経常利益 (△経常損失)	99,829,204	114,278,840	106,724,259	97,236,245	133,374,566
	当年度純利益 (△当年度純損失)	107,389,557	118,784,828	114,373,770	103,119,401	316,712,943
	繰入金を除いた当年度 純利益(△純損失)	42,759,802	64,301,828	58,020,770	26,580,401	258,528,943
財政状態	資産合計	16,983,017,983	16,249,068,150	16,293,118,158	16,422,186,903	16,658,572,831
	自己資本	11,117,445,283	10,853,026,081	10,709,411,601	10,637,020,929	10,606,305,549
	資本合計	5,925,417,311	5,649,601,480	5,455,397,216	5,304,006,468	5,192,007,422
	自己資本構成比率	65.5%	66.8%	65.7%	64.8%	63.7%
	未収金	167,714,927	69,008,079	21,315,390	80,875,093	99,287,962
	水道使用料額 不納欠損額	66,940	49,550	133,680	63,530	45,950
	企業債期末残高	5,258,390,847	5,222,974,463	5,348,081,106	5,602,689,561	5,791,715,420
	企業債利息	85,218,700	92,754,366	101,083,232	109,249,582	116,771,939
その他	建設改良費	773,599,606	402,233,417	281,793,336	334,027,708	403,069,593
	一般会計繰入金	358,272,755	243,629,000	202,888,000	193,991,000	171,490,000
	職員数	17(16)名	17(16)名	17(16)名	17(16)名	18(15)名
	職員給与費	139,917,153	144,151,966	145,049,191	151,174,502	148,884,294
	職員1人当たりの 有収水量	175,328 m ³	175,124 m ³	176,458 m ³	180,451 m ³	196,250 m ³
	職員1人当たりの 営業収益	45,733,779	45,664,600	45,790,497	46,938,253	50,707,235
	職員1人当たりの 給水人口	1,777人	1,813人	1,847人	1,881人	2,040人

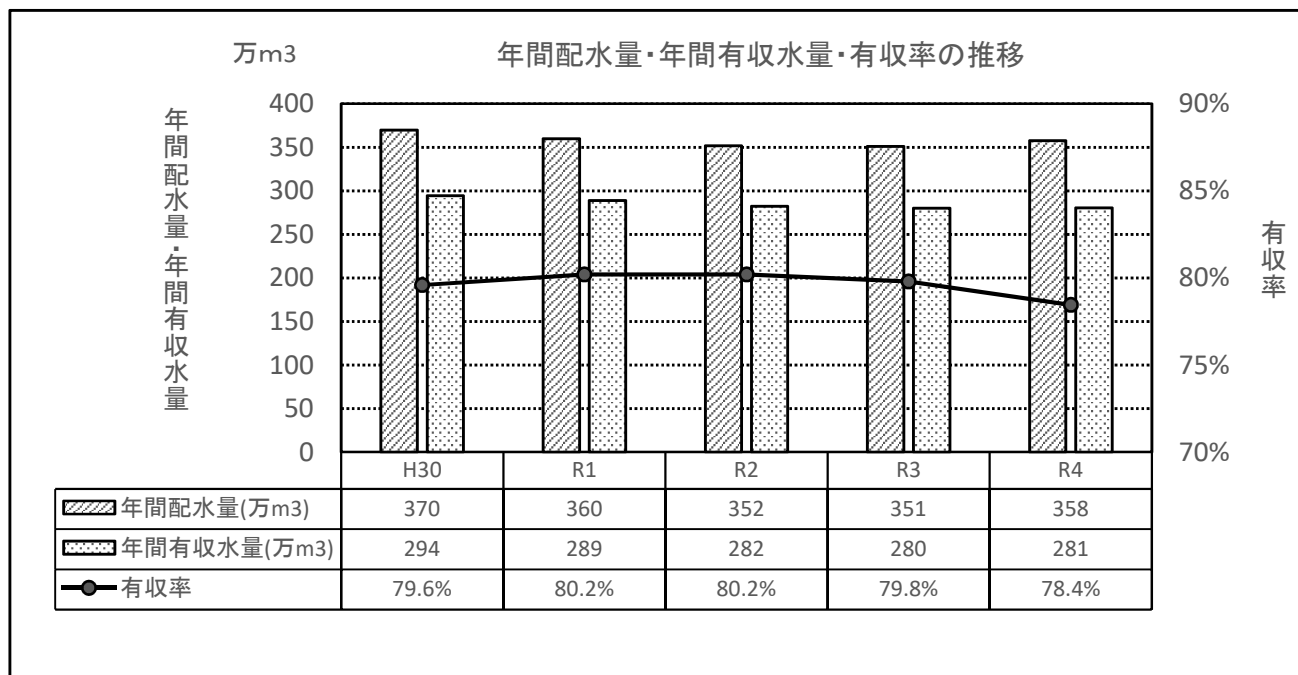
- (注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
2 繰入金を除いた当年度純利益(△純損失)は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金(補助金、負担金)を除いたものである。
3 自己資本は、自己資本金に剰余金、評価差額等及び繰延収益を加えたものである。
4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
5 職員数は、当該年度の決算書に記載された職員数である。
6 職員給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費及び退職給付引当金繰入額の合計である。
7 職員1人当たり有収水量、営業収益、給水人口は、()書きの損益勘定職員の数で算出している。

2 業務状況

業務状況については、表2のとおりとなっている。

表2 業務状況表

区分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度 (C)	比較	
					増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B) (%)
(1) 給水人口	人	28,427	29,011	29,555	△ 584	98.0
(2) 給水戸数	戸	14,096	14,137	14,214	△ 41	99.7
(3) 年間配水量	m ³	3,575,872	3,511,307	3,517,517	64,565	101.8
(4) 1日最大配水量	m ³	13,177	12,386	11,256	791	106.4
(5) 1日平均配水量	m ³	9,797	9,620	9,637	177	101.8
(6) 年間有収水量	m ³	2,805,240	2,801,988	2,822,344	3,252	100.1
(7) 有収率	%	78.4	79.8	80.2	△ 1.4	—
(8) 普及率	%	99.1	99.1	99.1	0.0	—



地区別・浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

(単位：配水施設能力〔m³/日〕、上段→年間配水量〔m³〕、下段→1日当り配水量〔m³〕)

区分	水系	浄水場	配水施設能力	令和4年度		令和3年度		比較増減	
				配水量	稼働率(%)	配水量	稼働率(%)	配水量	稼働率(%)
平戸地区	神曾根箕坪	平戸(古江)	6,300	1,555,696	67.7	1,522,617	66.2	33,079	1.5
				4,262		4,172		90	
	阿奈田	阿奈田	1,805	508,175	77.1	507,385	77.0	790	0.1
				1,392		1,390		2	
	地下水	宝亀	400	0	-	0	-	0	0.0
				0		0		0	
		迎紐差	373	17,045	12.6	15,046	11.0	1,999	1.6
				47		41		6	
		獅子	427	0	-	0	-	0	0.0
				0		0		0	
		津吉	400	0	-	0	-	0	0.0
				0		0		0	
ため池地下水	早福	86	14,074	45.3	15,179	48.8	△ 1,105	△ 3.5	
			39		42		△ 3		
生月地区	神の川桜川	神の川	558,187	41.3	559,420	41.4	△ 1,233	△ 0.1	
			1,529		1,533		△ 4		
田平地区	釜田川地下水	田平	474,315	87.8	464,509	86.0	9,806	1.8	
			1,299		1,273		26		
	久吹川	下亀	1,340	344,440	70.4	324,599	66.3	19,841	4.1
				944		889		55	
大地島区	轟川東流川(砂防ダム)	大島	103,940	60.6	102,552	59.8	1,388	0.8	
			285		281		4		
合計			16,781	58.4	3,511,307	57.3	64,565	1.1	
					9,620		177		

- (注) 1 配水施設能力は、1日最大配水量を基準としている。
 2 稼働率は、1日当り配水量÷給水施設能力×100で表示している。
 3 中南部地区の一部の地域においては、安定供給等を図るため、令和2年4月より一部の地下水を休止するなどし、平戸浄水場からの送水に切り替えている。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益の決算額は1,173,528,757円で、予算現額1,110,483,000円に対する執行率は105.7%となっている。一方、事業費用の決算額は951,296,464円で、予算現額973,493,000円に対する執行率は97.7%となっている。

① 収入 表3

営業収益は804,739,039円で、予算現額798,369,000円に対し、100.8%の執行率となっている。営業外収益は361,110,697円で、予算現額304,768,000円に対し、118.5%の執行率となっている。特別利益は予算現額7,346,000円に対し、決算額は7,679,021円となっている。

② 支出 表4

営業費用は865,980,744円で、予算現額878,974,000円に対し、98.5%の執行率となっている。営業外費用は85,218,700円で、予算現額91,417,000円に対し、93.2%の執行率となっている。特別損失は予算現額102,000円に対し、決算額は97,020円となっている。

表3 収益的収入予算決算対照表

区 分	令 和 4 年 度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (対予算額) (円)	執行率 (%)
(1) 営業収益	798,369,000	(72,998,569) 804,739,039	6,370,039	100.8
(2) 営業外収益	304,768,000	(801,549) 361,110,697	56,342,697	118.5
(3) 特別利益	7,346,000	(30,470) 7,679,021	333,021	104.5
合 計	1,110,483,000	(73,830,588) 1,173,528,757	63,045,757	105.7

※ () は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表4 収益的支出予算決算対照表

区 分	令 和 4 年 度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 営業費用	878,974,000	(20,747,485) 865,980,744	0	12,993,256	98.5
(2) 営業外費用	91,417,000	(0) 85,218,700	0	6,198,300	93.2
(3) 特別損失	102,000	(8,822) 97,020	0	4,980	95.1
(4) 予備費	3,000,000	(0) 0	0	3,000,000	0.0
合 計	973,493,000	(20,756,307) 951,296,464	0	22,196,536	97.7

※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(2) 資本的収入及び支出

① 収入 表5

資本的収入決算額は791,232,000円で、予算現額837,678,000円に対し、94.5%の執行率で、前年度と比較して303,712,500円の増となっている。

要因としては、建設改良費の増額に伴う企業債、出資金及び補助金の増が主なものである。

② 支出 表6

資本的支出決算額は1,216,278,505円で、予算現額1,281,899,000円に対し、94.9%の執行率で、翌年度繰越額54,889,000円を除く不用額は10,731,495円となっている。

翌年度繰越額は、神の川浄水場改修工事（機械・電気設備）51,012,800円が主なものとなっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額425,046,505円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額84,395,283円、当年度分損益勘定留保資金232,850,984円及び減債積立金107,800,238円で補てんされている。

表5 資本的収入予算決算対照表

区 分	令和4年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (対予算額) (円)	執行率 (%)
(1) 企業債	432,000,000	(0) 393,700,000	△ 38,300,000	91.1
(2) 出資金	174,500,000	(0) 161,800,000	△ 12,700,000	92.7
(3) 固定資産売却代金	10,000	(0) 0	△ 10,000	0.0
(4) 補助金	229,168,000	(0) 229,168,000	0	100.0
(5) 工事負担金	2,000,000	(0) 6,564,000	4,564,000	328.2
合 計	837,678,000	(0) 791,232,000	△ 46,446,000	94.5

※ () は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表6 資本的支出予算決算対照表

区 分	令和4年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 建設改良費	923,613,000	(84,395,283) 857,994,889	54,889,000	10,729,111	92.9
(2) 企業債償還金	358,286,000	(0) 358,283,616	0	2,384	100.0
合 計	1,281,899,000	(84,395,283) 1,216,278,505	54,889,000	10,731,495	94.9

※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

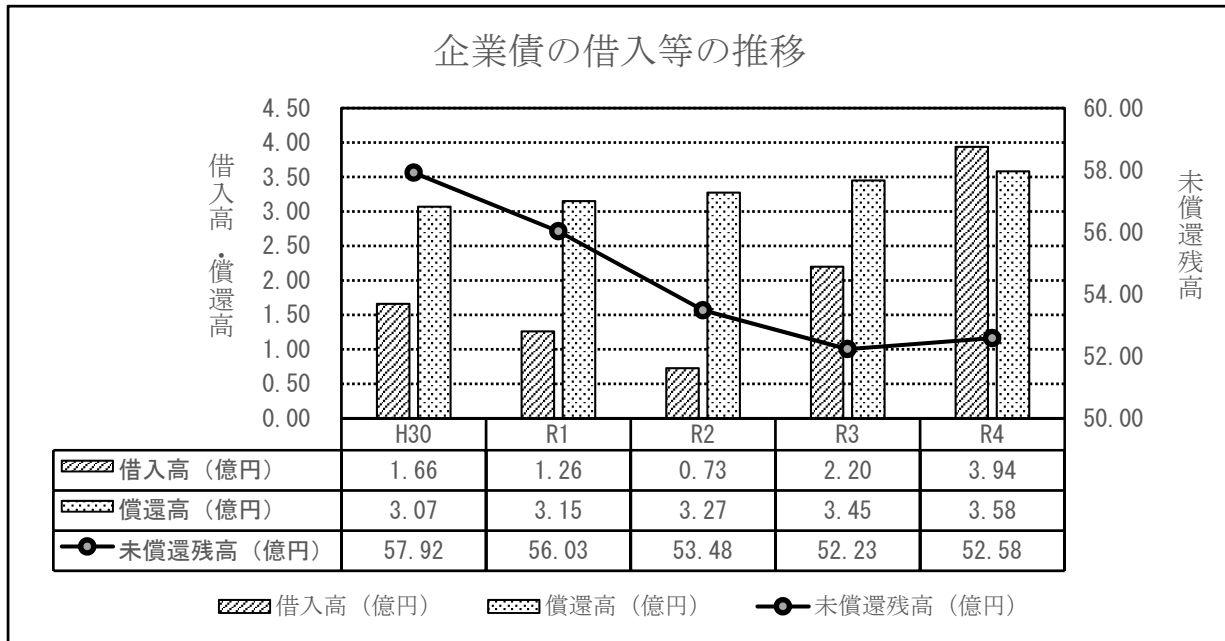
(3) 企業債借入状況

企業債の借入限度額は 286,500,000 円、利率 3.0%以内、償還方法 30 年以内と定められており、企業債の借入状況は次のとおりである。

本年度借入高には令和 3 年度繰越分 145,500,000 円（神の川浄水場改修工事）を含む。

表 7 企業債借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度借入高 (円)	本年度償還高 (円)	本年度末未償還残高 (円)
5,222,974,463	393,700,000	358,283,616	5,258,390,847



(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、300,000,000 円と定められていたが、期間中の借入実績はない。

表 8 一時借入金借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度中における 借入残高最高額 (円)	本年度末残高 (円)	備 考
0	0	0	借入金限度額 300,000,000円

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は次のとおりであり、予算現額の範囲内で執行されている。なお、職員給与費のうち会計年度任用職員分を括弧書きとしており、正規職員のみ決算額は 139,917,153 円となっている。

表 9 職員給与費執行状況表

科 目	予算現額 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)
職 員 給 与 費	(29,525,000)	(29,266,157)	(99.1)
	169,662,000	169,183,310	99.7

(6) 他会計からの補助金等

他会計から水道事業会計へ補助金及び出資金を受けた金額の内訳は、次表のとおりである。

表10 他会計補助金等状況表

(単位：千円)

収入科目		金額	内 訳
収 益 的 収 入	1 款 水道事業収益	64,630	高料金対策に要する経費 22,508 統合前の簡易水道の建設改良に要する経費 30,414 統合後に実施する建設改良に要する経費 1,571 児童手当に要する経費 1,074 電力価格高騰影響緩和に要する経費 9,063
	2 項 営業外収益		
	2 目 他会計補助金		
	節 一般会計補助金		
資 本 的 収 入	1 款 資本的収入	161,800	上水道の出資に要する経費 161,800
	2 項 出資金		
	1 目 出資金		
	節 一般会計出資金		
	4 項 補助金		
	2 目 他会計補助金		
節 一般会計補助金	131,843	統合前の簡易水道の建設改良に要する経費 131,843	
合 計		358,273	

4 経営成績

(1) 収益的収入及び支出

当年度の損益状況は、表 11 及び表 12 のとおり総収益 1,054,392,900 円、総費用 947,003,343 円で、差し引き 107,389,557 円の純利益が生じており、純利益は、前年度に比べ 11,395,271 円 (9.6%) の減となっている。

これは、総収益において給水収益や他会計補助金の増などにより 15,386,433 円 (1.5%) 増加したものの、総費用において営業費用動力費の増などにより、26,781,704 円 (2.9%) 増加したことによるものである。

表 11 経営成績状況表

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減額	
総収益	1,054,392,900	1,039,006,467	15,386,433	
営業収益 ①	731,740,470	730,633,605	1,106,865	
営業外収益	315,003,879	300,282,130	14,721,749	
特別利益	7,648,551	8,090,732	△442,181	
総費用	947,003,343	920,221,639	26,781,704	
営業費用	845,233,259	813,167,329	32,065,930	
営業外費用	101,681,886	103,469,566	△1,787,680	
特別損失	88,198	3,584,744	△3,496,546	
当年度純利益 (△純損失) ②	107,389,557	118,784,828	△11,395,271	
利益剰余金 (△欠損金) ③	1,152,181,481	1,057,638,186	94,543,295	
不良債務額④	0	0	0	
黒 赤 字 額 の 割 合	単年度純利益 (△純損失) 比率 ②/①×100	14.7	16.3	△ 1.6
	利益剰余金 (△欠損金) 比率 ③/①×100	157.5	144.8	12.7
	不良債務比率 ④/①×100	0.0	0.0	0.0
総収益対総費用比率	111.3	112.9	△ 1.6	

① 収益

総収益は、1,054,392,900 円で前年度に比べ 15,386,433 円 (1.5%) 増加となっており、その内訳は下記のとおりである。

営業収益は 731,740,470 円で総収益の 69.4%を占めている。そのうち、給水収益が 725,719,603 円で営業収益の 99.2%を占めており、前年度に比べ 3,068,220 円 (0.4%) 増加している。

営業外収益は 315,003,879 円で、他会計補助金 64,629,755 円及び長期前受金戻入 240,502,355 円が主なものであり、前年度に比べ 14,721,749 円 (4.9%) 増加している。

特別利益は、主にその他特別利益 (退職給付引当金戻入) となっている。

② 費用

総費用は、947,003,343 円で前年度に比べ 26,781,704 円 (2.9%) 増加となっており、その内訳は下記のとおりである。

営業費用は 845,233,259 円で、総費用の 89.3%を占めており、そのうち減価償却費が 472,903,742 円で営業費用の 55.9%を占めている。前年度に比べ営業費用が 32,065,930 円 (3.9%) 増加となった主な要因は、原水及び浄水費、配水及び給水費の動力費増などである。

営業外費用は 101,681,886 円で、企業債利息 85,218,700 円が主なものであり、前年度に比べ 1,787,680 円 (1.7%) 減少している。

特別損失は、過年度損益修正損 (過誤納金の返還金) となっている。

表12 比較損益計算書

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	令和4年度		令和3年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業費用	845,233,259	89.3	813,167,329	88.4	32,065,930	103.9
(1) 原水及び浄水費	157,259,037	16.6	143,626,099	15.6	13,632,938	109.5
(2) 配水及び給水費	120,700,461	12.7	108,246,522	11.8	12,453,939	111.5
(3) 総係費	93,920,422	9.9	82,581,692	9.0	11,338,730	113.7
(4) 減価償却費	472,903,742	49.9	478,635,620	52.0	△ 5,731,878	98.8
(5) 資産減耗費	449,597	0.0	77,396	0.0	372,201	580.9
(6) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外費用	101,681,886	10.7	103,469,566	11.2	△ 1,787,680	98.3
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	85,218,700	9.0	92,754,366	10.1	△ 7,535,666	91.9
(2) 雑支出	16,463,186	1.7	10,715,200	1.2	5,747,986	153.6
3 特別損失	88,198	0.0	3,584,744	0.4	△ 3,496,546	2.5
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正損	88,198	0.0	3,584,744	0.4	△ 3,496,546	2.5
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	947,003,343	100.0	920,221,639	100.0	26,781,704	102.9
当年度純利益	107,389,557		118,784,828		△ 11,395,271	90.4
合 計	1,054,392,900		1,039,006,467		15,386,433	101.5

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業収益	731,740,470	69.4	730,633,605	70.3	1,106,865	100.2
(1) 給水収益	725,719,603	68.8	722,651,383	69.6	3,068,220	100.4
(2) 受託工事収益	311,955	0.0	73,856	0.0	238,099	422.4
(3) 加入金	4,450,000	0.4	6,550,000	0.6	△ 2,100,000	67.9
(4) その他の営業収益	1,258,912	0.1	1,358,366	0.1	△ 99,454	92.7
2 営業外収益	315,003,879	29.9	300,282,130	28.9	14,721,749	104.9
(1) 受取利息及び配当金	15,666	0.0	23,108	0.0	△ 7,442	67.8
(2) 他会計補助金	64,629,755	6.1	54,483,000	5.2	10,146,755	118.6
(3) 長期前受金戻入	240,502,355	22.8	242,889,848	23.4	△ 2,387,493	99.0
(4) 雑収益	9,856,103	0.9	2,886,174	0.3	6,969,929	341.5
3 特別利益	7,648,551	0.7	8,090,732	0.8	△ 442,181	94.5
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正益	304,890	0.0	2,380	0.0	302,510	12810.5
(3) その他特別利益	7,343,661	0.7	8,088,352	0.8	△ 744,691	90.8
計	1,054,392,900	100.0	1,039,006,467	100.0	15,386,433	101.5
当年度純損失	0		0		0	—
合 計	1,054,392,900		1,039,006,467		15,386,433	101.5

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより 402,736,362 円の現金が生じている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、水道施設改良工事などにより 265,339,298 円の現金を費消し、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の計画的な償還を上回る企業債の収入や一般会計からの出資による収入により 197,216,384 円の現金が生じている。

この結果、令和4年度中に現金が 334,613,448 円増加している。

表 13 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	107,389,557	118,784,828	△11,395,271
(2) 減価償却費等	473,353,339	478,713,016	△5,359,677
(3) 業務活動による資産及び負債の増減	△92,803,500	△299,341,968	206,538,468
(4) その他業務活動による増減	△85,203,034	△92,731,258	7,528,224
小 計 (①)	402,736,362	205,424,618	197,311,744
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△404,795,243	△316,343,175	△88,452,068
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3) 国庫補助金による収入	5,000,000	16,600,000	△11,600,000
(4) 一般会計からの繰入金による収入	122,780,245	121,546,000	1,234,245
(5) 負担金による収入	11,675,700	15,291,200	△3,615,500
(6) 一般会計繰入金の返還による支出	0	0	0
(7) 国庫補助金の返還による支出	0	0	0
小 計 (②)	△265,339,298	△162,905,975	△102,433,323
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	393,700,000	219,800,000	173,900,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△358,283,616	△344,906,643	△13,376,973
(3) 一般会計からの出資による収入	161,800,000	67,600,000	94,200,000
小 計 (③)	197,216,384	△57,506,643	254,723,027
4 資金の増減額 (①+②+③)	334,613,448	△14,988,000	349,601,448
5 資金期首残高	1,129,184,532	1,144,172,532	△14,988,000
6 資金期末残高	1,463,797,980	1,129,184,532	334,613,448

6 財政状態

当年度の財政状態は、表 14 のとおりで資産合計 16,983,017,983 円に対して負債合計 11,057,600,672 円、資本合計 5,925,417,311 円となっている。

資産合計及び負債資本合計は、前年度と比較して 733,949,833 円（4.5%）増加している。

（1）資産

年度末現在残高は、固定資産が 15,255,254,887 円、流動資産が 1,727,763,096 円で固定資産が資産合計に占める割合は 89.8%である。有形固定資産においては前年度と比較して 379,053,467 円（2.5%）増加しており、主な要因は、神の川浄水場改修工事によるものである。

流動資産の未収金 167,714,927 円（貸倒引当金△36,930 円含む。）は、前年度と比較して 98,706,848 円（143.0%）増加しており、うち営業未収金は 15,855,440 円で 2,060,034 円（14.9%）の増、営業外未収金は 54,571,417 円で 54,407,924 円（33278.4%）の増、その他未収金（県補助金等）は 97,325,000 円で 42,213,300 円（76.6%）の増となっている。

（2）負債

負債の年度末残高は、11,057,600,672 円で前年度と比べ 458,134,002 円（4.3%）の増となっている。流動負債における企業債は前年度と比べ 10,313,922 円（2.9%）増加し、固定負債における企業債においても 25,102,462 円（0.5%）増加していることから、企業債全体として増加している。

引当金として、退職給付引当金 116,232,680 円（当年度末における職員に対する退職手当の要支給額 161,144,098 円から長崎県市町村総合事務組合における積立相当額 44,911,418 円を控除した金額）を計上している。

未払金は、476,347,043 円で、前年度に比べ 440,326,568 円（1222.4%）の増となっており、当年度における改修工事の未払金計上額が増加したことなどが主な要因である。

繰延収益は、5,192,027,972 円で、前年度に比べ 11,396,629 円（0.2%）減少している。

（3）資本金及び剰余金

自己資本金は、3,566,594,842 円で、一般会計からの出資金の増加により前年度と比べ 174,646,262 円（5.1%）の増となっている。

資本剰余金のうち国庫補助金等及び工事負担金の増加分は、固定資産取得財源の消費税及び地方消費税相当分等である。

利益剰余金のうち減債積立金の増加分（2,199,762 円）は、前年度の積立額から当年度の取崩し額を差し引いた額であり、当年度未処分利益剰余金の増加分（92,343,533 円）は、当年度純利益から減債積立金の増加分を差し引いた額である。

表14 比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	令和4年度		令和3年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定資産	15,255,254,887	89.8	14,876,208,620	91.6	379,046,267	102.5
(1) 有形固定資産	15,253,044,687	89.8	14,873,991,220	91.5	379,053,467	102.5
イ 土地	765,442,463	4.5	764,820,191	4.7	622,272	100.1
ロ 建物	287,810,978	1.7	298,352,009	1.8	△ 10,541,031	96.5
ハ 構築物	12,989,129,151	76.5	12,814,801,508	78.9	174,327,643	101.4
ニ 機械及び装置	1,103,667,193	6.5	915,443,051	5.6	188,224,142	120.6
ホ 車両運搬具	1,629,013	0.0	2,863,685	0.0	△ 1,234,672	56.9
ヘ 工具、器具及び 備品	13,588,561	0.1	16,973,009	0.1	△ 3,384,448	80.1
ト 建設仮勘定	91,777,328	0.5	60,737,767	0.4	31,039,561	151.1
(2) 無形固定資産	1,310,200	0.0	1,317,400	0.0	△ 7,200	99.5
イ 施設利用権	14,400	0.0	21,600	0.0	△ 7,200	66.7
ロ 電話加入権	1,295,800	0.0	1,295,800	0.0	0	100.0
(3) 投資	900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0
イ 出資金	900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	1,727,763,096	10.2	1,372,859,530	8.4	354,903,566	125.9
(1) 現金預金	1,463,797,980	8.6	1,129,184,532	6.9	334,613,448	129.6
(2) 未収金	167,714,927	1.0	69,008,079	0.4	98,706,848	243.0
(3) 貯蔵品	20,050,189	0.1	19,666,919	0.1	383,270	101.9
(4) 前払金	76,200,000	0.4	155,000,000	1.0	△ 78,800,000	49.2
資 産 合 計	16,983,017,983	100.0	16,249,068,150	100.0	733,949,833	104.5

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定負債	5,006,025,988	29.5	4,988,267,187	30.7	17,758,801	100.4
(1) 企業債	4,889,793,308	28.8	4,864,690,846	29.9	25,102,462	100.5
(2) 引当金	116,232,680	0.7	123,576,341	0.8	△ 7,343,661	94.1
イ 退職給付引当金	116,232,680	0.7	123,576,341	0.8	△ 7,343,661	94.1
2 流動負債	859,546,712	5.1	407,774,882	2.5	451,771,830	210.8
(1) 企業債	368,597,539	2.2	358,283,617	2.2	10,313,922	102.9
(2) 未払金	476,347,043	2.8	36,020,475	0.2	440,326,568	1322.4
(3) 前受金	133,130	0.0	48,640	0.0	84,490	273.7
(4) 引当金	11,809,000	0.1	12,149,000	0.1	△ 340,000	97.2
(5) その他流動負債	2,660,000	0.0	1,273,150	0.0	1,386,850	208.9
負 債 小 計	5,865,572,700	34.5	5,396,042,069	33.2	469,530,631	108.7
3 繰延収益	5,192,027,972	30.6	5,203,424,601	32.0	△ 11,396,629	99.8
(1) 長期前受金	11,224,162,279	66.1	10,995,056,553	67.7	229,105,726	102.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 6,032,134,307	△35.5	△ 5,791,631,952	△35.6	△ 240,502,355	104.2
負 債 合 計	11,057,600,672	65.1	10,599,466,670	65.2	458,134,002	104.3
4 資本金	3,566,594,842	21.0	3,391,948,580	20.9	174,646,262	105.1
(1) 自己資本金	3,566,594,842	21.0	3,391,948,580	20.9	174,646,262	105.1
5 剰余金	2,358,822,469	13.9	2,257,652,900	13.9	101,169,569	104.5
(1) 資本剰余金	1,206,640,988	7.1	1,200,014,714	7.4	6,626,274	100.6
イ 受贈財産評価額	148,452	0.0	148,452	0.0	0	100.0
ロ 国庫補助金等	167,978,003	1.0	161,948,457	1.0	6,029,546	103.7
ハ 工事負担金	4,575,105	0.0	3,978,377	0.0	596,728	115.0
ニ その他資本剰余金	1,033,939,428	6.1	1,033,939,428	6.4	0	100.0
(2) 利益剰余金 (△欠損金)	1,152,181,481	6.8	1,057,638,186	6.5	94,543,295	108.9
イ 減債積立金	476,742,770	2.8	474,543,008	2.9	2,199,762	100.5
ロ 当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	675,438,711	4.0	583,095,178	3.6	92,343,533	115.8
資 本 合 計	5,925,417,311	34.9	5,649,601,480	34.8	275,815,831	104.9
負債資本合計	16,983,017,983	100.0	16,249,068,150	100.0	733,949,833	104.5

(4) 未収金

当年度未収金は、表 15 のとおり総額 167,714,927 円で、営業未収金の水道使用料、その他未収金の県補助金が主なものである。うち水道使用料は 15,808,580 円で、前年度に比べ 2,046,520 円(14.9%)の増となっている。また、総額が前年度と比べ 98,706,848 円(143.0%)増加した主な要因は、消費税及び地方消費税還付金 45,310,975 円(皆増)、県補助金未収金が前年度に比べ 47,325,000 円(94.7%)増によるものである。

表 15 未収金内訳表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減額
1 営業未収金	15,855,440	13,795,406	2,060,034
(1) 現年度分	15,425,390	13,554,326	1,871,064
水道使用料	15,378,530	13,520,980	1,857,550
その他の営業収益	46,860	33,346	13,514
(2) 過年度分	430,050	241,080	188,970
水道使用料	430,050	241,080	188,970
2 営業外未収金	54,571,417	163,493	54,407,924
(1) 現年度分	54,404,567	163,493	54,241,074
他会計補助金	9,062,755	0	9,062,755
消費税及び地方消費税還付金	45,310,975	0	45,310,975
雑収益	30,837	163,493	△132,656
(2) 過年度分	166,850	0	166,850
過年度損益修正益	166,850	0	166,850
3 その他未収金	97,325,000	55,111,700	42,213,300
(1) 現年度分	97,325,000	55,111,700	42,213,300
県補助金	97,325,000	50,000,000	47,325,000
工事負担金	0	5,111,700	△5,111,700
(2) 過年度分	0	0	0
4 貸倒引当金	△36,930	△62,520	25,590
合 計	167,714,927	69,008,079	98,706,848

(5) 収納状況

水道使用料の収納状況については表 16 のとおりで、現年度分が 98.1%、過年度分が 96.4% 合計で 98.0%の収納率となっている。

表 16 年度別営業未収金(水道使用料)収納状況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未 収 金	収 納 率	
過 年 度	～29	160,920	32,700	5,700	122,520	20.3
	30	6,010	0	6,010	0	0.0
	元	12,170	3,320	8,850	0	27.3
	2	146,510	13,880	42,180	90,450	9.5
	3	13,603,300	13,382,020	4,200	217,080	98.4
	小計	13,928,910	13,431,920	66,940	430,050	96.4
現 年 度	798,188,610	782,810,080	0	15,378,530	98.1	
計	812,117,520	796,242,000	66,940	15,808,580	98.0	

(6) 財務分析

財務分析については、表 17 のとおりとなっている。

固定資産が総資産に占める構成比率は前年度と比べ 1.72 ポイント低下しており、若干の改善がみられる。固定負債が総資本に占める構成比率は前年度と比べ 1.22 ポイント低下し、自己資本構成比率は前年度と比べ 1.33 ポイント低下しているものの、経営の安全性は一定維持できている。

資本と負債による固定資産の調達度を示す固定長期適合率は、前年度と比べ 0.69 ポイント上昇しているが、100%を超えていないことから、固定資産に対し過大投資とはなっていない。

また、流動資産の活用度を測る流動比率は前年度と比べ 135.66 ポイント、当座資産と流動負債を対比させた酸性試験比率(当座比率)は前年度と比べ 104.03 ポイント、現金預金の支払い能力を測定する現金預金比率は前年度と比べて 106.61 ポイントそれぞれ低下しているが、いずれも理想比率を超えていることから短期的な経営は安定していると言える。

固定資産及び流動資産回転率は、近年で比較しても大きな変動はなくほぼ適正と言える。

収益と費用の比率を示す総収支比率は前年度と比べ 1.57 ポイント、営業収支比率は 3.28 ポイントそれぞれ低下しているが、総じて収益的収支は一定均衡が保たれている。

料金収入(給水収益)に対する企業債元利償還金の比率は、企業債の計画的な償還により前年度と比べ 0.55 ポイント上昇している。また、料金収入(給水収益)に対する職員給与費の比率は前年度と比べ 0.67 ポイント低下している。

表17 財務分析表

分析項目		4年度	3年度	2年度	算式
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)	89.83	91.55	92.56	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2. 固定負債構成比率 (%)	29.48	30.70	31.52	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	3. 自己資本構成比率 (%)	65.46	66.79	65.73	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4. 固定長期適合率 (%) (固定資産対長期資本比率)	94.60	93.91	95.18	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5. 流動比率 (%)	201.01	336.67	270.00	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6. 酸性試験比率 (%) (当座比率)	189.81	293.84	259.65	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7. 現金預金比率 (%) (現金比率)	170.30	276.91	254.90	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8. 固定資産回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	9. 流動資産回転率 (回)	0.47	0.57	0.63	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
経営比率	10. 総収益対総費用比率 (%) (総収支比率)	111.34	112.91	112.22	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	11. 営業収益対営業費用比率 (%) (営業収支比率)	86.57	89.85	88.67	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	対料する収入率に				
	12. 企業債元利償還金 (%)	61.11	60.56	59.08	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	13. 職員給与費 (%)	19.28	19.95	20.00	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

・料金収入＝給水収益

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、高ければ資本が固定化の傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安全性は大きい。
	自己資本と固定負債の範囲内で、固定資産の調達をすべきとの立場から100%以下が望ましく100%を超えた場合、固定資産に対して過大投資されたといえる。
	短期債務に対して、応ずべき流動資産が充分あるかどうかを示し、率が高いほど債務の支払に余裕がある。理想比率は200%以上とされる。
	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金のみによる流動資産の支払い能力を測定するもので、20%以上が理想比率とされている。
	回転率が低いことは固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	何れも、比率は高い程良い。
	何れも、比率は低い程良い。

7 むすび

当年度の総収益は 1,054,392,900 円で、前年度と比べ 15,386,433 円(1.5%)、総費用は 947,003,343 円で、前年度に比べ 26,781,704 円(2.9%)それぞれ増加している。

この結果、当年度純利益は 107,389,557 円となり、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 675,438,711 円となっている。

なお、当年度純利益については、営業収益（給水収益）がほぼ見込みどおり確保できたことに加え、営業費用の面において、年間を通じた円滑な事業経営などにより、平成 26 年度から継続して黒字決算となっている。

次に、有収水量 1 m³あたりの供給単価は 258 円 70 銭、これに対する給水原価は 251 円 82 銭となり、供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³あたり 6 円 88 銭の販売利益が生じている。

年間の配水量は 3,575,872 m³で、前年度と比べ 64,565 m³（1.8%）増加したのに対し、有収水量は 2,805,240 m³で、前年度と比べ 3,252 m³（0.1%）増加にとどまったことから、有収率においては、前年度を 1.4 ポイント下回る 78.4%となり 2 年連続下降している。

有収率では給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満の全国平均有収率 81.3%（令和 3 年度水道事業経営指標）と比較した場合、依然として下回っている状況である。引き続き、漏水量が多い水系（地域）において、漏水調査を集中的に実施し、併せて管路の更新・修繕工事を効率的かつ効果的に実施するなど、有収率の向上に努めていただきたい。

また、水道局においては、令和 2 年 3 月に策定した「平戸市水道ビジョン（経営戦略）」の中で、「①安全：安全でおいしい水道水の提供」、「②強靱：災害に強い水道」、「③持続：健全な供給基盤の継続」からなる 3 つの基本方針を定め、目標達成に向けた施策を実施している。

当年度においては、主に老朽施設の更新及び基幹施設の耐震化の観点から、神の川浄水場（生月地区）の改修工事を行い浄水施設や前処理施設の整備が完了し、機械・電気設備の改修に着手している。また、布設後 40 年以上を経過した送水管（平戸地区）を耐震性が高い管種への更新工事を行い、水道未普及地域送水管布設工事（主師地区）及び送水ポンプ場建築工事を実施して安全で安定的な給水を行うための整備が行われている。

一方、計画的に施設整備工事が行われているものの、経済情勢などの影響から建設資材等が高騰し、投資予定金額を上回る建設改良費となり、後年度負担である企業債残高も上昇傾向にあるため、「平戸市水道ビジョン（経営戦略）」の財政計画の見直しについても検討されたい。

むすびに、公営企業としての経営健全化に努め安定した水道事業の運営、災害に強いライフラインの構築、更には将来にわたって良質な水道サービスの提供が可能となるよう職員一丸となった取り組みに期待します。

病院事業会計

病院事業会計 目次

第1	審査の対象	-----	23 頁
第2	審査の期間	-----	23 頁
第3	審査の方法	-----	23 頁
第4	審査の結果	-----	23 頁
1.	当年度の概要	-----	24 頁
2.	業務状況	-----	27 頁
3.	予算執行状況	-----	28 頁
4.	経営成績	-----	35 頁
5.	キャッシュ・ フローの状況	-----	40 頁
6.	財政状態	-----	41 頁
7.	むすび	-----	50 頁

令和4年度平戸市病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度平戸市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年8月10日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、各種計数の分析や前年度事業との比較検証等を行った。

第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、以下に述べるとおりである。

1 当年度の概要

病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、表1のとおりである。

国民健康保険平戸市民病院及び平戸市立生月病院はともに有床医療機関及び救急告示病院として、保健、福祉関係機関との連携を図り、両病院のもつ機能性を十分活かしながら地域の基幹病院としての役割を果たしている。質の高い医療サービスの提供に努めるとともに、医師確保対策、収入確保対策及び経常経費の縮減対策などを重点目標に掲げ、地域に寄り添う包括ケアサービスの実現に取り組んでいる。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、両病院ともに入院患者の受け入れや病床確保、また、発熱外来を設置し、対応を行った。

このほか、国の公的病院の再編・統合に係る対応について、生月病院では、平戸市立病院あり方検討委員会の答申を受け、一般病棟60床を8床減床し52床とし、うち、地域包括ケア病床へ10床転換した。また、総務省が定める「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、令和5年度から令和9年度までを計画期間とする「平戸市立病院経営強化プラン」を策定した。

(1) 業務状況

当年度末における病床数については、市民病院は、一般病床58床（地域包括ケア病床10床を含む。）、療養病床29床の87床である。また、介護医療院（定員13人）を併設している。生月病院は、一般病床52床（地域包括ケア病床10床を含む。）である。

利用患者数については、市民病院は、入院患者延数（一般・療養病床）20,176人、外来患者延数41,283人で、前年度と比べ、入院患者数は1,487人の減、外来患者数は892人の増となっている。一方、併設する介護医療院の利用者延数は4,737人で、前年度と比べ8人の減となっている。生月病院は、入院患者延数12,120人、外来患者延数23,351人で、前年度と比べ、入院患者数は1,914人の減、外来患者数は2,569人の増となっている。

病床利用率については、市民病院は、一般病床と療養病床で63.5%、前年度と比べ4.7ポイント低くなっている。また、生月病院は63.1%で、前年度と比べ1.0ポイント低くなっている。なお、市民病院に併設する介護医療院の利用率は99.8%となっている。

(2) 経営成績

当年度は、総収益2,396,339,372円に対し総費用2,291,947,199円となっており、差引き104,392,173円（市民病院56,222,840円、生月病院48,169,333円）の純利益となっている。

総収益は、前年度と比べ71,602,549円（2.9%）減少している。これは、医業収益で22,475,751円（1.3%）増加したものの、医業外収益で73,330,988円（10.2%）、特別利益で20,747,318円（67.9%）それぞれ減少したことによるものである。

総費用は、前年度と比べ50,435,825円（2.3%）増加している。これは、医業費用において44,674,719円（2.1%）、医業外費用において7,822,231円（8.8%）増加したことなどによるものである。

(3) 財政状態

当年度の総資産に占める固定資産の構成比率は 61.3%で、前年度と比べ 3.1 ポイント減少し、流動資産は 38.7%で前年度より 3.1 ポイント上昇している。これは固定資産における有形固定資産の減価償却に伴う減少と流動資産における現金預金の増加によるものが主な要因である。

自己資本構成比率は、前年度と比べ 3.2 ポイント上昇し、65.7%となっており、年々上昇している。当年度は主に、資本金及び利益剰余金の増加によるものである。

未収金は、前年度と比べ 102,436,510 円 (39.2%) 増加し、363,586,890 円となっている。これは主に、医業外未収金（長崎県新型コロナウイルス感染症医療体制等緊急整備事業補助金等）の計上額が前年度と比べ増加したことなどによるものである。

入院・外来収益不納欠損額は 2,259,457 円であり、前年度と比べ 1,524,544 円増加している。これは主に、入院収益における消滅時効の完成（平戸市債権管理条例第 12 条第 1 項第 3 号）によるものである。

総資本に占める固定負債の構成比率は 25.5%で前年度と比べ 2.8 ポイント減少している。これは企業債の減少及び剰余金の増加が主な要因である。

なお、企業債期末残高は、前年度と比べ 100,291,839 円 (13.8%) 減少し、624,258,639 円となっている。

(4) その他

職員数は、前年度と同数の 127 名となっている。職員一人当たりの医業収益は前年度と比べ 176,975 円 (1.3%) 増加し、13,694,355 円となっている。

表1 病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
業務状況	入院患者延数 (市民病院)	20,176人	21,663人	25,623人	30,511人	30,165人
	外来患者延数 (市民病院)	41,283人	40,391人	39,152人	42,350人	43,956人
	病床利用率 (市民病院)	63.5%	68.2%	80.7%	86.1%	82.6%
	入所者延数 (市民病院介護医療院)	4,737人	4,745人	4,745人	1,183人	-人
	介護医療院利用率 (市民病院介護医療院)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	-%
	入院患者延数 (生月病院)	12,120人	14,034人	13,596人	16,010人	16,748人
	外来患者延数 (生月病院)	23,351人	20,782人	20,245人	24,451人	27,171人
	病床利用率 (生月病院)	63.1%	64.1%	62.1%	72.9%	76.5%
経営成績	医業収益	1,739,183,043	1,716,707,286	1,726,975,931	1,801,249,300	1,852,651,565
	医業利益 (△医業損失)	△454,622,214	△432,423,252	△419,184,890	△364,694,451	△365,064,907
	経常利益 (△経常損失)	96,344,058	199,696,239	85,093,466	△54,456,030	△37,933,140
	当年度純利益 (△当年度純損失)	104,392,173	226,430,547	87,494,606	△42,627,257	12,453,668
	繰入金を除いた当年度純利益 (△純損失)	△374,627,629	△290,292,453	△326,021,394	△448,380,257	△386,792,332
財政状態	資産合計	4,108,316,129	3,929,396,678	3,727,462,845	3,568,175,853	3,499,836,433
	自己資本	2,698,358,249	2,456,190,456	2,150,769,718	1,964,209,681	1,819,588,701
	資本合計	1,797,233,424	1,600,054,840	1,315,648,430	1,144,479,049	1,091,471,743
	自己資本構成比率	65.7%	62.5%	57.7%	55.0%	52.0%
	未収金	363,586,890	261,150,380	385,627,508	351,961,655	254,310,318
	入院・外来収益 不納欠損額	2,259,457	734,913	58,505	638,575	158,332
	企業債期末残高	624,258,639	724,550,478	846,595,036	928,642,364	1,002,926,340
	企業債利息	15,203,377	19,514,692	23,688,524	27,736,014	31,662,237
その他	建設改良費	212,427,973	104,325,667	158,627,120	250,401,460	84,052,940
	一般会計繰入金	700,567,282	678,414,157	593,316,000	597,052,000	542,724,000
	職員数	127名	127名	127名	133名	135名
	職員給与費	1,062,511,267	1,056,203,755	1,080,960,711	1,148,749,117	1,221,435,528
	職員1人当たりの 医業収益	13,694,355	13,517,380	13,598,236	13,543,228	13,723,345

- (注) 1 医業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
2 繰入金を除いた当年度純利益(△純損失)は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金(補助金、負担金)を除いたものである。
3 自己資本は、自己資本金に剰余金、評価差額等及び繰延収益を加えたものである。
4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
5 職員数は、当該年度の決算書に記載された職員数である。
6 職員給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費及び退職給付引当金繰入額の合計である。(正職員のみ)
7 職員1人当たり医業収益は、損益勘定職員の数で算出している。

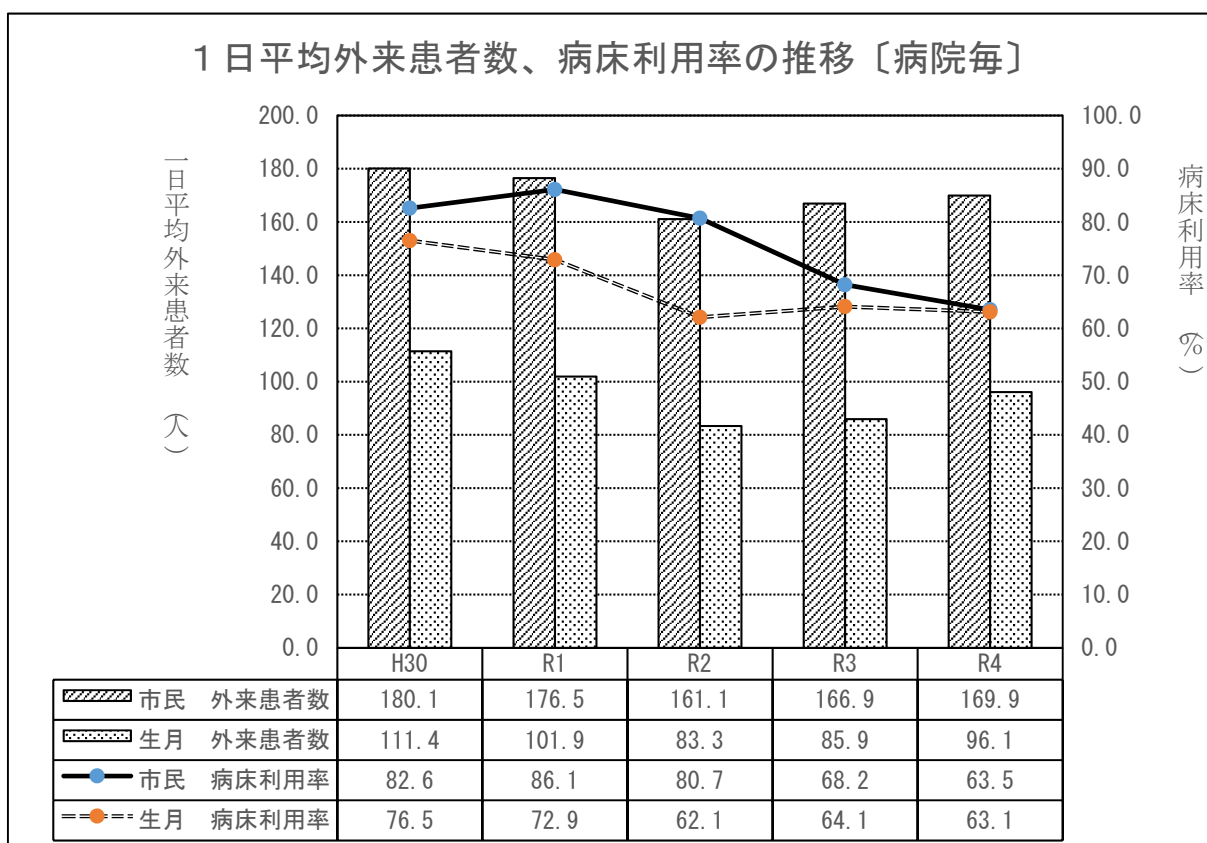
2 業務状況

業務の状況については、表2のとおりとなっている。

表2 業務状況表

区分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度 (C)	比較		
					増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B) (%)	
市民病院	入院	患者延数	20,176	21,663	25,623	△ 1,487	93.1
		1日平均患者数	55.3	59.4	70.2	△ 4.1	93.1
		病床利用率	63.5	68.2	80.7	△ 4.7	-
	介護医療院	入所者延数	4,737	4,745	4,745	△ 8	99.8
		1日平均入所者数	13.0	13.0	13.0	0.0	100.0
		利用率	99.8	100.0	100.0	△ 0.2	-
外来	患者延数	41,283	40,391	39,152	892	102.2	
	1日平均患者数	169.9	166.9	161.1	3.0	101.8	
生月病院	入院	患者延数	12,120	14,034	13,596	△ 1,914	86.4
		1日平均患者数	33.2	38.4	37.2	△ 5.2	86.5
		病床利用率	63.1	64.1	62.1	△ 1.0	-
	外来	患者延数	23,351	20,782	20,245	2,569	112.4
		1日平均患者数	96.1	85.9	83.3	10.2	111.9

(入院日数：365日、外来日数：243日)



3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は 2,410,166,915 円で、予算額 2,391,770,000 円に対する執行率は 100.8%となっている。

一方、事業費用の決算額は 2,263,086,310 円で、予算額 2,391,770,000 円に対する執行率は 94.6%となっている。

① 収入 表 3

医業収益の決算額は 1,751,690,195 円で、予算額 1,804,504,000 円に対し 97.1%の執行率となっている。

医業外収益の決算額は 648,562,959 円で、予算額 580,280,000 円に対し 111.8%の執行率となっている。

特別利益の決算額は 9,913,761 円で、予算額 6,986,000 円に対し 141.9%の執行率となっている。

表 3 収益的収入予算決算対照表

区 分	令和 4 年 度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率 (%)
(1) 医業収益	1,804,504,000	(12,507,152) 1,751,690,195	△ 52,813,805	97.1
市民病院	1,278,655,000	(8,522,994) 1,240,439,607	△ 38,215,393	97.0
生月病院	525,849,000	(3,984,158) 511,250,588	△ 14,598,412	97.2
(2) 医業外収益	580,280,000	(1,200,091) 648,562,959	68,282,959	111.8
市民病院	370,916,000	(950,013) 409,304,149	38,388,149	110.3
生月病院	209,364,000	(250,078) 239,258,810	29,894,810	114.3
(3) 特別利益	6,986,000	(120,300) 9,913,761	2,927,761	141.9
市民病院	6,984,000	(119,624) 9,906,321	2,922,321	141.8
生月病院	2,000	(676) 7,440	5,440	372.0
事業収益 合計	2,391,770,000	(13,827,543) 2,410,166,915	18,396,915	100.8
市民病院	1,656,555,000	(9,592,631) 1,659,650,077	3,095,077	100.2
生月病院	735,215,000	(4,234,912) 750,516,838	15,301,838	102.1

※ () は仮受消費税及び地方消費税を内書き

② 支出 表 4

医業費用の決算額は2,236,596,846円で、予算額2,354,846,000円に対し95.0%の執行率となっている。

医業外費用の決算額は24,742,077円で、予算額28,722,000円に対し86.1%の執行率となっている。

特別損失の決算額は1,747,387円で、予算額5,202,000円に対し33.6%の執行率となっている。

表 4 収益的支出予算決算対照表

区 分	令 和 4 年 度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 医業費用	2,354,846,000	(42,791,589) 2,236,596,846	0	118,249,154	95.0
市民病院	1,626,977,000	(29,006,803) 1,545,757,019	0	81,219,981	95.0
生月病院	727,869,000	(13,784,786) 690,839,827	0	37,029,173	94.9
(2) 医業外費用	28,722,000	(0) 24,742,077	0	3,979,923	86.1
市民病院	24,377,000	(0) 21,449,167	0	2,927,833	88.0
生月病院	4,345,000	(0) 3,292,910	0	1,052,090	75.8
(3) 特別損失	5,202,000	(2,041) 1,747,387	0	3,454,613	33.6
市民病院	3,201,000	(2,041) 752,853	0	2,448,147	23.5
生月病院	2,001,000	(0) 994,534	0	1,006,466	49.7
(4) 予備費	3,000,000	(0) 0	0	3,000,000	0.0
市民病院	2,000,000	(0) 0	0	2,000,000	0.0
生月病院	1,000,000	(0) 0	0	1,000,000	0.0
事業費用 合計	2,391,770,000	(42,793,630) 2,263,086,310	0	128,683,690	94.6
市民病院	1,656,555,000	(29,008,844) 1,567,959,039	0	88,595,961	94.7
生月病院	735,215,000	(13,784,786) 695,127,271	0	40,087,729	94.5

※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入決算額は 323,466,480 円で、予算額 326,283,000 円に対し 99.1%の執行率となっている。

一方、資本的支出決算額は 423,155,609 円で、予算額 437,505,000 円に対し 96.7%の執行率となっている。

① 収入 表5

企業債の決算額は 88,100,000 円で、予算額 88,100,000 円に対する執行率は 100.0%となっている。

負担金の決算額は 143,347,480 円で、予算額 146,081,000 円に対する執行率は 98.1%となっている。

出資金の決算額は 88,100,000 円で、予算額 88,100,000 円に対する執行率は 100.0%となっている。

② 支出 表6

建設改良費の決算額は 233,654,770 円で、予算額 248,004,000 円に対する執行率は 94.2%となっている。

企業債償還金の決算額は 188,391,839 円で、予算額 188,392,000 円に対する執行率は 100.0%となっている。

貸付金の決算額は 1,109,000 円で、予算額 1,109,000 円に対する執行率は 100.0%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 99,689,129 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,279,700 円、過年度分損益勘定留保資金 97,409,429 円で補てんしている。

表5 資本的收入予算決算対照表

区 分	令和4年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率 (%)
(1) 企業債	88,100,000	88,100,000	0	100.0
市民病院	83,600,000	83,600,000	0	100.0
生月病院	4,500,000	4,500,000	0	100.0
(2) 負担金	146,081,000	143,347,480	△ 2,733,520	98.1
市民病院	122,487,000	119,863,480	△ 2,623,520	97.9
生月病院	23,594,000	23,484,000	△ 110,000	99.5
(3) 出資金	88,100,000	88,100,000	0	100.0
市民病院	83,600,000	83,600,000	0	100.0
生月病院	4,500,000	4,500,000	0	100.0
(4) 固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.0
市民病院	1,000	0	△ 1,000	0.0
生月病院	1,000	0	△ 1,000	0.0
(5) 補助金	4,000,000	3,919,000	△ 81,000	98.0
市民病院	0	0	0	—
生月病院	4,000,000	3,919,000	△ 81,000	98.0
資本的收入 合計	326,283,000	(0) 323,466,480	△ 2,816,520	99.1
市民病院	289,688,000	(0) 287,063,480	△ 2,624,520	99.1
生月病院	36,595,000	(0) 36,403,000	△ 192,000	99.5

※ () は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表6 資本の支出予算決算対照表

区 分	令和4年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 建設改良費	248,004,000	(21,226,797) 233,654,770	0	14,349,230	94.2
市民病院	223,154,000	(19,037,747) 209,575,220	0	13,578,780	93.9
生月病院	24,850,000	(2,189,050) 24,079,550	0	770,450	96.9
(2) 企業債償還金	188,392,000	188,391,839	0	161	100.0
市民病院	160,310,000	160,309,954	0	46	100.0
生月病院	28,082,000	28,081,885	0	115	100.0
(3) 貸付金	1,109,000	1,109,000	0	0	100.0
市民病院	1,109,000	1,109,000	0	0	100.0
資本の支出 合計	437,505,000	(21,226,797) 423,155,609	0	14,349,391	96.7
市民病院	384,573,000	(19,037,747) 370,994,174	0	13,578,826	96.5
生月病院	52,932,000	(2,189,050) 52,161,435	0	770,565	98.5

※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

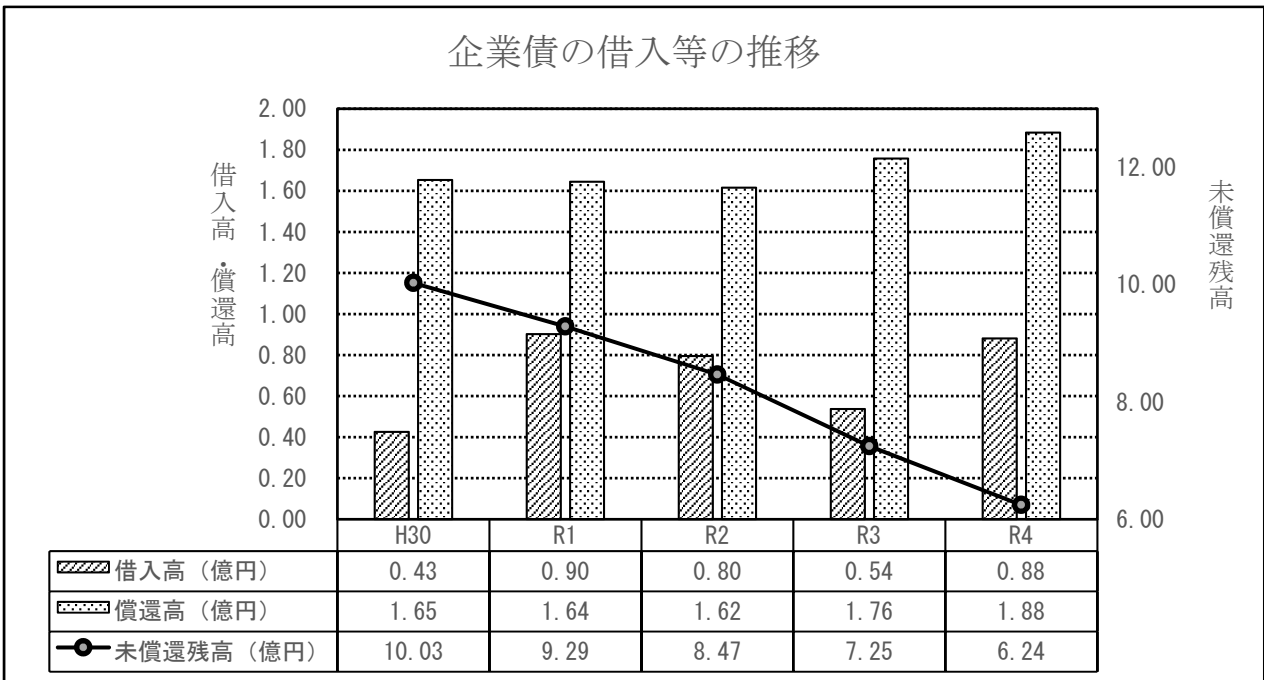
(3) 企業債借入状況

令和4年度の企業債の借入限度額は79,800,000円、利率3.0%以内、償還方法30年以内と定められており、企業債の借入状況は次のとおりである。

本年度借入高には令和3年度繰越分8,300,000円（平戸市民病院給湯管改修事業）を含む。

表7 企業債借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度借入高 (円)	本年度償還高 (円)	本年度末未償還残高 (円)
724,550,478	88,100,000	188,391,839	624,258,639



(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、500,000,000円と定められていたが、期間中の借入実績はない。

表8 一時借入金借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度中における 借入残高最高額 (円)	本年度末残高 (円)	備 考
0	0	0	借入金限度額500,000,000円

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は次のとおりで、予算額の範囲内で執行されている。

表9 職員給与費及び交際費執行状況表

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)
職員給与費	1,315,165,000	1,288,227,832	98.0
交 際 費	300,000	231,941	77.3

(6) 他会計からの負担金

他会計から病院事業会計への負担金623,398千円の内訳は、次表のとおりである。

表10 他会計負担金状況表

(単位：千円)

収入科目		金額	内訳
收 益 的	1 款 平戸市民病院事業収益 1 項 医業収益 6 目 その他医業収益 節 一般会計負担金	60,053	救急医療の確保に要する経費
	2 項 医業外収益 2 目 負担金交付金 節 一般会計負担金	227,841	企業債償還利息 9,903 医師等研究研修に要する経費 1,452 追加費用の負担に要する経費 3,927 児童手当に要する経費 9,232 不採算地区病院に要する経費 187,286 医師の派遣に要する経費 2,985 高度医療に要する経費 7,493 電力価格高騰影響緩和に要する経費 5,563
	国民健康保険特別会計負担金	569	救急医療の確保に要する経費
收 入	2 款 生月病院事業収益 1 項 医業収益 3 目 その他医業収益 節 一般会計負担金	39,298	救急医療の確保に要する経費
	2 項 医業外収益 2 目 負担金交付金 節 一般会計負担金	151,828	企業債償還利息 228 医師等研究研修に要する経費 238 追加費用の負担に要する経費 1,685 児童手当に要する経費 2,530 基礎年金拠出金に要する経費 10,556 不採算地区病院に要する経費 132,486 医師の派遣に要する経費 1,733 電力価格高騰影響緩和に要する経費 2,372
	国民健康保険特別会計負担金	462	救急医療の確保に要する経費
資 本 的 收 入	1 款 平戸市民病院資本的収入 2 項 負担金 1 目 負担金 節 一般会計負担金	112,713	企業債償還元金 100,331 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 12,382
	国民健康保険特別会計負担金	7,150	建設改良に要する経費
資 本 的 收 入	2 款 生月病院資本的収入 2 項 負担金 1 目 負担金 節 一般会計負担金	20,734	企業債償還元金 14,904 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 5,830
	国民健康保険特別会計負担金	2,750	建設改良に要する経費
合 計		623,398	

(7) 他会計からの出資金

他会計から病院事業会計への出資金88,100千円の内訳は、次表のとおりである。

表11 他会計出資金状況表

(単位：千円)

収 入 科 目		金 額	内 訳
資 本 的 収 入	1 款 平戸市民病院資本的収入		
	3 項 出資金		
	1 目 出資金		
	節 一般会計出資金	83,600	建設改良に要する経費
	2 款 生月病院資本的収入		
	3 項 出資金		
	1 目 出資金		
	節 一般会計出資金	4,500	建設改良に要する経費
合 計		88,100	

4 経営成績

(1) 収益的収入及び支出

当年度の損益状況は、表 12 及び表 15 のとおり収益合計 2,396,339,372 円、費用合計 2,291,947,199 円で、差し引き 104,392,173 円の純利益が生じている。

前年度繰越欠損金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は 176,024,773 円である。

表 12 経営成績状況表

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	
総収益	2,396,339,372	2,467,941,921	△ 71,602,549	
医業収益 ①	1,739,183,043	1,716,707,286	22,475,757	
医業外収益	647,362,868	720,693,856	△ 73,330,988	
特別利益	9,793,461	30,540,779	△ 20,747,318	
総費用	2,291,947,199	2,241,511,374	50,435,825	
医業費用	2,193,805,257	2,149,130,538	44,674,719	
医業外費用	96,396,596	88,574,365	7,822,231	
特別損失	1,745,346	3,806,471	△ 2,061,125	
当年度純利益 (△純損失) ②	104,392,173	226,430,547	△ 122,038,374	
利益剰余金 (△欠損金) ③	176,024,773	71,632,600	104,392,173	
不良債務額④	0	0	0	
黒 赤 字 額 の 割 合	単年度純利益 (△純損失) 比率 ②/①×100	6.0	13.2	△ 7.2
	利益剰余金 (△欠損金) 比率 ③/①×100	10.1	4.2	5.9
	不良債務比率 ④/①×100	0.0	0.0	0.0
総収益対総費用比率	104.6	110.1	△ 5.5	

① 収益

当年度の医業収益は 1,739,183,043 円で、内訳の主なものは、入院収益が 842,365,829 円 (48.4%)、外来収益が 556,758,597 円 (32.0%)、介護医療院収益が 68,957,032 円 (4.0%) となっている。

病院ごとの内訳は表 13 のとおりである。

令和 4 年度と令和 3 年度の患者数と患者 1 人当たり単価の影響額を推計すると、入院収益において、市民病院では患者数 1,487 人の減により約 35,260 千円の減収、1 人当たり単価の増により約 98,490 千円の増収となった。また、生月病院では患者数 1,914 人の減により約 41,340 千円の減収、1 人当たり単価の増により約 3,590 千円の増収となった。その結果、両病院合わせて、約 25,480 千円の増収となっている。

一方、外来収益においては、市民病院では患者数 892 人の増により約 8,380 千円が、1 人当たり単価の増により約 7,760 千円がそれぞれ増収となった。また、生月病院では患者数 2,569 人の増により約 17,540 千円が、1 人当たり単価の増により約 1,630 千円の増収となった。その結果、両病院合わせて、約 35,310 千円の増収となっている。

表 13 医業収益状況表

区 分	病院名	令和 4 年度			令和 3 年度		
		患者数及び 利用者数(人)	一人当たり 単価(円)	医業収益 (円)	患者数及び 利用者数(人)	一人当たり 単価(円)	医業収益 (円)
入院収益	市民病院	20,176	28,597	576,964,260	21,663	23,715	513,738,102
	生月病院	12,120	21,898	265,401,569	14,034	21,601	303,145,944
	小 計	32,296	26,083	842,365,829	35,697	22,884	816,884,046
外来収益	市民病院	41,283	9,584	395,659,778	40,391	9,396	379,525,546
	生月病院	23,351	6,899	161,098,819	20,782	6,829	141,925,602
	小 計	64,634	8,614	556,758,597	61,173	8,524	521,451,148
介護医療院 収益	市民病院	4,737	14,557	68,957,032	4,745	15,114	71,714,779
	小 計	4,737	14,557	68,957,032	4,745	15,114	71,714,779
そ の 他	市民病院	—	—	190,335,543	—	—	216,890,184
	生月病院	—	—	80,766,042	—	—	89,767,129
	小 計	—	—	271,101,585	—	—	306,657,313
合 計		101,667	—	1,739,183,043	101,615	—	1,716,707,286

② 費用

医業費用は、2,193,805,257円となっており、その主なものは、給与費、材料費、経費、減価償却費である。経費のうち主なものは、医事業務や給食業務等の委託料である。

医業外費用は、96,396,596円となっており、特別損失は1,745,346円となっている。

表 14 医業費用用途別比較状況表

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減額 (円)	前年度 対比 (%)
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)		
給 与 費	1,265,576,394	57.7	1,279,622,541	59.5	△14,046,147	98.9
市民病院	872,729,111	57.5	887,778,997	60.2	△15,049,886	98.3
生月病院	392,847,283	58.0	391,843,544	58.1	1,003,739	100.3
材 料 費	214,861,842	9.8	211,903,406	9.9	2,958,436	101.4
市民病院	165,107,974	10.9	155,711,237	10.6	9,396,737	106.0
生月病院	49,753,868	7.3	56,192,169	8.3	△6,438,301	88.5
経 費	482,053,036	22.0	464,468,622	21.6	17,584,414	103.8
市民病院	312,624,508	20.6	302,325,030	20.5	10,299,478	103.4
生月病院	169,428,528	25.0	162,143,592	24.1	7,284,936	104.5
減価償却費	188,935,275	8.6	189,742,609	8.8	△807,334	99.6
市民病院	125,221,113	8.3	126,717,317	8.6	△1,496,204	98.8
生月病院	63,714,162	9.4	63,025,292	9.3	688,870	101.1
資産減耗費	39,200,361	1.8	1,435,723	0.1	37,764,638	2730.4
市民病院	38,503,795	2.5	640,068	0.0	37,863,727	6015.6
生月病院	696,566	0.1	795,655	0.1	△99,089	87.5
研究研修費	3,178,349	0.1	1,957,637	0.1	1,220,712	162.4
市民病院	2,563,715	0.2	1,787,065	0.1	776,650	143.5
生月病院	614,634	0.1	170,572	0.0	444,062	360.3
合 計	2,193,805,257	100.0	2,149,130,538	100.0	44,674,719	102.1
市民病院	1,516,750,216	69.1	1,474,959,714	68.6	41,790,502	102.8
生月病院	677,055,041	30.9	674,170,824	31.4	2,884,217	100.4

表15 比較損益計算書

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対比 %
	令和4年度		令和3年度			
	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %		
1 医業費用	2,193,805,257	95.7	2,149,130,538	96.0	44,674,719	102.1
(1) 給与費	1,265,576,394	55.2	1,279,622,541	57.1	△14,046,147	98.9
(2) 材料費	214,861,842	9.4	211,903,406	9.5	2,958,436	101.4
(3) 経費	482,053,036	21.0	464,468,622	20.7	17,584,414	103.8
(4) 減価償却費	188,935,275	8.2	189,742,609	8.5	△807,334	99.6
(5) 資産減耗費	39,200,361	1.7	1,435,723	0.1	37,764,638	2730.4
(6) 研究研修費	3,178,349	0.1	1,957,637	0.1	1,220,712	162.4
2 医業外費用	96,396,596	4.2	88,574,365	4.0	7,822,231	108.8
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	15,203,377	0.7	19,514,692	0.9	△4,311,315	77.9
(2) 雑損失	81,193,219	3.5	69,059,673	3.1	12,133,546	117.6
3 特別損失	1,745,346	0.1	3,806,471	0.2	△2,061,125	45.9
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正損	1,745,346	0.1	3,806,471	0.2	△2,061,125	45.9
計	2,291,947,199	100.0	2,241,511,374	100.0	50,435,825	102.3
当年度純利益	104,392,173		226,430,547		△122,038,374	46.1
合 計	2,396,339,372		2,467,941,921		△71,602,549	97.1

貸 方							
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減額 円	前年度 対比 %	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %			
1 医業収益	1,739,183,043	72.6	1,716,707,286	69.6	22,475,757	101.3	
(1) 入院収益	842,365,829	35.2	816,884,046	33.1	25,481,783	103.1	
(2) 外来収益	556,758,597	23.2	521,451,148	21.1	35,307,449	106.8	
(3) 介護医療院収益	68,957,032	2.9	71,714,779	2.9	△2,757,747	96.2	
(4) 訪問看護ステーション 収益	15,490,030	0.6	16,288,880	0.7	△798,850	95.1	
(5) 通所リハビリテーション 収益	29,942,324	1.2	29,335,092	1.2	607,232	102.1	
(6) その他医業収益	225,669,231	9.4	261,033,341	10.6	△35,364,110	86.5	
2 医業外収益	647,362,868	20.3	720,693,856	21.0	△73,330,988	89.8	
(1) 受取利息配当金	6,597	0.0	6,171	0.0	426	106.9	
(2) 負担金交付金	380,699,802	15.9	418,048,157	16.9	△37,348,355	91.1	
(3) 患者外給食収益	1,153,569	0.0	1,437,316	0.1	△283,747	80.3	
(4) 長期前受金戻入	90,598,860	3.8	85,887,956	3.5	4,710,904	105.5	
(5) その他医業外収益	14,670,040	0.6	11,941,256	0.5	2,728,784	122.9	
(6) 補助金	160,234,000	6.7	203,373,000	8.2	△43,139,000	78.8	
3 特別利益	9,793,461	0.4	30,540,779	1.2	△20,747,318	32.1	
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—	
(2) 過年度損益修正益	2,335,929	0.1	1,083,012	0.0	1,252,917	215.7	
(3) 長期前受金戻入	6,992,000	0.3	3,962,853	0.2	3,029,147	176.4	
(4) その他特別利益	465,532	0.0	25,494,914	1.0	△25,029,382	1.8	
計	2,396,339,372	93.3	2,467,941,921	91.8	△71,602,549	97.1	
当年度純損失	0		0		0	—	
合 計	2,396,339,372		2,467,941,921		△71,602,549	97.1	

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより 165,557,117 円の現金が生じているが、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出などにより、64,350,082 円の現金が費消している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などにより 12,191,839 円の現金が費消している。

この結果、令和4年度中に現金が 89,015,196 円増加している。

表 16 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	104,392,173	226,430,547	△ 122,038,374
(2) 減価償却費等	227,693,049	190,762,839	36,930,210
(3) 業務活動による資産及び負債の増減	△ 151,331,325	65,726,528	△ 217,057,853
(4) その他業務活動による増減	△ 15,196,780	△ 19,508,521	4,311,741
小 計 (①)	165,557,117	463,411,393	△ 297,854,276
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 212,924,973	△ 104,458,667	△ 108,466,306
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3) 国・県補助金による収入	11,550,000	8,813,000	2,737,000
(4) 一般会計負担金による収入	138,133,891	108,191,000	29,942,891
(5) 貸付による支出、回収による収入	△ 1,109,000	4,126,200	△ 5,235,200
小 計 (②)	△ 64,350,082	16,671,533	△ 81,021,615
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	88,100,000	53,700,000	34,400,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 188,391,839	△ 175,744,558	△ 12,647,281
(3) 一般会計出資金による収入	88,100,000	53,500,000	34,600,000
小 計 (③)	△ 12,191,839	△ 68,544,558	56,352,719
4 資金の増減額 (①+②+③)	89,015,196	411,538,368	△ 322,523,172
5 資金期首残高	1,117,540,413	706,002,045	411,538,368
6 資金期末残高	1,206,555,609	1,117,540,413	89,015,196

6 財政状態

当年度の財政状態は表 17 のとおりである。資産合計 4,108,316,129 円に対して、負債合計 2,311,082,705 円、資本合計 1,797,233,424 円となっている。資産合計及び負債資本合計は、前年度に比べ 178,919,451 円 (4.6%) 増加している。

(1) 資産

年度末残高は、固定資産が 2,517,969,935 円、流動資産が 1,590,346,194 円で固定資産の占める割合は 61.3%となっている。固定資産の主なものは、建物、構築物、器械備品等であり、減価償却等により前年度と比べ 14,156,076 円 (0.6%) 減少している。流動資産である現金預金は、前年度と比べ 89,015,196 円 (8.0%) 増加し、1,206,555,609 円となっている。未収金は前年度と比べ 102,436,510 円 (39.2%) 増加し、363,586,890 円となっている。

(2) 負債

固定負債は 1,047,514,177 円で、前年度と比べ 64,907,168 円 (5.8%) 減少しているが、これは、計画的に企業債の償還が進んでいることなどによるものである。流動負債は 362,443,703 円で、前年度と比べ 1,658,826 円 (0.5%) 増加しており、1 年以内に償還期限が到来する企業債の増加が主な要因である。

繰延収益は 901,124,825 円で、前年度と比べ 44,989,209 円 (5.3%) 増加している。

(3) 資本金及び剰余金

資本金は 1,454,159,260 円で、繰入資本金として一般会計出資金分の 88,100,000 円 (6.4%) が増加したことによるものである。剰余金は 343,074,164 円で前年度に比べ 109,078,584 円 (46.6%) 増加しており、当年度純利益 (104,392,173 円) が主な要因である。うち資本剰余金は 167,049,391 円で前年度と比べ 4,686,411 円 (2.9%) 増加し、利益剰余金は 176,024,773 円で前年度に比べ 104,392,173 円 (145.7%) と大幅に増加している。

表17 比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対比 %
	令和4年度		令和3年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定資産	2,517,969,935	61.3	2,532,126,011	64.4	△14,156,076	99.4
(1) 有形固定資産	2,512,568,766	61.1	2,527,833,842	64.3	△15,265,076	99.4
イ 土地	194,581,140	4.7	194,581,140	5.0	0	100.0
ロ 建物	1,227,852,514	29.9	1,281,775,708	32.6	△53,923,194	95.8
ハ 構築物	570,985,502	13.9	491,850,355	12.5	79,135,147	116.1
ニ 器械備品	512,582,028	12.5	543,500,703	13.8	△30,918,675	94.3
ホ 車両	5,017,582	0.1	4,863,209	0.1	154,373	103.2
ヘ 建設仮勘定	1,550,000	0.0	11,262,727	0.3	△9,712,727	13.8
(2) 無形固定資産	1,904,969	0.0	1,904,969	0.0	0	100.0
イ 電話加入権	1,904,969	0.0	1,904,969	0.0	0	100.0
(3) 投資その他の資産	3,496,200	0.1	2,387,200	0.1	1,109,000	146.5
イ 長期貸付金	3,496,200	0.1	2,387,200	0.1	1,109,000	146.5
2 流動資産	1,590,346,194	38.7	1,397,270,667	35.6	193,075,527	113.8
(1) 現金預金	1,206,555,609	29.4	1,117,540,413	28.4	89,015,196	108.0
(2) 未収金	363,586,890	8.9	261,150,380	6.7	102,436,510	139.2
(3) 貯蔵品	18,836,465	0.5	18,265,084	0.5	571,381	103.1
(4) その他流動資産	1,367,230	0.0	314,790	0.0	1,052,440	434.3
資 産 合 計	4,108,316,129	100.0	3,929,396,678	100.0	178,919,451	104.6

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減額 円	前年度 対比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定負債	1,047,514,177	25.5	1,112,421,345	28.3	△64,907,168	94.2
(1) 企業債	424,957,753	10.3	536,158,639	13.6	△111,200,886	79.3
(2) 引当金	622,556,424	15.2	576,262,706	14.7	46,293,718	108.0
イ 退職給付引当金	622,556,424	15.2	576,262,706	14.7	46,293,718	108.0
2 流動負債	362,443,703	8.9	360,784,877	9.2	1,658,826	100.5
(1) 企業債	199,300,886	4.9	188,391,839	4.8	10,909,047	105.8
(2) 未払金	72,788,128	1.8	81,834,943	2.1	△9,046,815	88.9
(3) 引当金	89,683,926	2.2	89,948,525	2.3	△264,599	99.7
イ 賞与引当金	74,729,357	1.8	75,203,533	1.9	△474,176	99.4
ロ 法定福利費引当金	14,954,569	0.4	14,744,992	0.4	209,577	101.4
(4) その他流動負債	670,763	0.0	609,570	0.0	61,193	110.0
3 繰延収益	901,124,825	21.9	856,135,616	21.8	44,989,209	105.3
(1) 長期前受金	2,169,688,756	52.8	2,038,282,898	51.9	131,405,858	106.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△1,268,563,931	△30.9	△1,182,147,282	△30.1	△86,416,649	107.3
負債合計	2,311,082,705	56.3	2,329,341,838	59.3	△18,259,133	99.2
4 資本金	1,454,159,260	35.4	1,366,059,260	34.8	88,100,000	106.4
5 剰余金	343,074,164	8.4	233,995,580	5.9	109,078,584	146.6
(1) 資本剰余金	167,049,391	4.1	162,362,980	4.1	4,686,411	102.9
イ その他資本剰余金	167,049,391	4.1	162,362,980	4.1	4,686,411	102.9
(2) 利益剰余金 (△欠損金)	176,024,773	4.3	71,632,600	1.8	104,392,173	245.7
イ 当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	176,024,773	4.3	71,632,600	1.8	104,392,173	245.7
資本合計	1,797,233,424	43.7	1,600,054,840	40.7	197,178,584	112.3
負債資本合計	4,108,316,129	100.0	3,929,396,678	100.0	178,919,451	104.6

(5) 未収金

当年度未収金は、表 18 に示すとおり、総額 363,586,890 円で、前年度に比べ 102,436,510 円 (39.2%) 増加している。うち、医業未収金で 29,551,654 円、医業外未収金で 63,698,468 円、その他未収金で 6,669,000 円それぞれ増加している。診療費一部負担金(患者個人分)等は、市民病院では 7,853,712 円、生月病院では 5,361,324 円で、前年度に比べ、それぞれ 1,255,781 円(13.8%)、319,374 円(5.6%)の減となっている。

表 18 未収金内訳表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減額
1 医業未収金	262,791,135	233,239,481	29,551,654
(1) 現年度分	259,786,018	227,620,443	32,165,575
入院収益	158,765,063	116,367,045	42,398,018
外来収益	75,341,570	75,985,492	△643,922
介護医療院収益	10,447,603	10,689,015	△241,412
訪問看護ステーション	2,526,488	2,564,322	△37,834
通所リハビリテーション	5,195,735	4,466,349	729,386
公衆衛生活動収益	2,935,012	13,090,388	△10,155,376
室料差額収益	158,400	339,900	△181,500
一般会計負担金	0	0	0
その他医業収益	4,416,147	4,117,932	298,215
(2) 過年度分	3,005,117	5,619,038	△2,613,921
入院収益	2,538,482	4,692,563	△2,154,081
外来収益	241,575	419,961	△178,386
訪問看護ステーション	0	0	0
通所リハビリテーション	0	0	0
公衆衛生活動収益	3,000	9,600	△6,600
室料差額収益	0	0	0
その他医業外収益	222,060	496,914	△274,854
2 医業外未収金	89,486,215	25,787,747	63,698,468
(1) 現年度分	88,835,755	25,723,171	63,112,584
国庫補助金	0	2,636,000	△2,636,000
県補助金	76,711,000	20,540,000	56,171,000
一般会計負担金	7,934,802	0	7,934,802
国保調整交付金	1,031,000	1,116,000	△85,000
患者外給食収益	52,920	67,590	△14,670
その他医業外収益	3,106,033	1,363,581	1,742,452
(2) 過年度分	39,160	64,576	△25,416
患者外給食収益	0	0	0
その他医業外収益	39,160	64,576	△25,416
(3) 未収消費税及び地方消費税還付金	611,300	0	611,300
3 その他未収金	13,819,000	7,150,000	6,669,000
(1) 現年度分	13,819,000	7,150,000	6,669,000
国保調整交付金	9,900,000	7,150,000	2,750,000
県補助金	3,919,000	0	3,919,000
その他未収金	0	0	0
(2) 過年度分	0	0	0
4 貸倒引当金	△2,509,460	△5,026,848	2,517,388
合 計	363,586,890	261,150,380	102,436,510

表19 未収金（診療費一部負担金（患者個人分）等）

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	市民病院	生月病院	市民病院	生月病院
1 医業未収金	7,577,213	5,361,324	8,640,837	5,680,698
(1) 現年度分	6,454,204	3,479,216	6,257,495	2,445,002
入院収益	4,147,430	2,847,240	3,589,290	2,143,240
外来収益	560,153	273,678	481,605	123,498
介護医療院収益	1,031,836	0	1,363,040	0
上記以外の収益	714,785	358,298	823,560	178,264
(2) 過年度分	1,123,009	1,882,108	2,383,342	3,235,696
入院収益	862,844	1,675,638	1,845,172	2,847,391
外来収益	150,895	90,680	230,565	189,396
上記以外の収益	109,270	115,790	307,605	198,909
2 医業外未収金	276,499	0	468,656	0
(1) 現年度分	237,339	0	404,080	0
患者外給食収益	33,180	0	22,260	0
その他医業外収益	204,159	0	381,820	0
(2) 過年度分	39,160	0	64,576	0
患者外給食収益	0	0	0	0
その他医業外収益	39,160	0	64,576	0
3 その他未収金	0	0	0	0
(1) 現年度分	0	0	0	0
(2) 過年度分	0	0	0	0
合 計	7,853,712	5,361,324	9,109,493	5,680,698

表20 年度別未収金調書

■入院収益

(単位：円・%)

	年度	調定額	収入済額	不欠損額	納過年度 損益修正益(損)	未収金	収納率	
市民病院	過年度	～H29	579,431	177,810	374,720	0	26,901	30.7
		H30	440,231	26,208	315,130	0	98,893	6.0
		R1	488,610	181,720	0	0	306,890	37.2
		R2	336,900	14,390	0	0	322,510	4.3
		R3	3,589,290	3,481,640	0	0	107,650	97.0
		小計	5,434,462	3,881,768	689,850	0	862,844	71.4
	現年度	576,964,260	468,739,693	0	0	108,224,567	81.2	
	計	582,398,722	472,621,461	689,850	0	109,087,411	81.2	
生月病院	過年度	～H29	2,174,751	0	1,401,031	0	773,720	0.0
		H30	30,400	0	15,600	0	14,800	0.0
		R1	133,828	0	0	0	133,828	0.0
		R2	511,660	10,940	0	0	500,720	2.1
		R3	45,377,707	45,125,137	0	0	252,570	99.4
		小計	48,228,346	45,136,077	1,416,631	0	1,675,638	93.6
	現年度	265,401,569	214,861,073	0	0	50,540,496	81.0	
	計	313,629,915	259,997,150	1,416,631	0	52,216,134	82.9	

■外来収益

(単位：円・%)

	年度	調定額	収入済額	不欠損額	納過年度 損益修正益(損)	未収金	収納率	
市民病院	過年度	～H29	182,408	108,648	18,130	0	55,630	59.6
		H30	84,900	76,330	4,370	0	4,200	89.9
		R1	150,203	117,068	3,200	0	29,935	77.9
		R2	91,758	34,278	2,140	0	55,340	37.4
		R3	51,944,565	51,938,775	0	0	5,790	100.0
		小計	52,453,834	52,275,099	27,840	0	150,895	99.7
	現年度	395,716,555	341,689,174	0	0	54,027,381	86.3	
	計	448,170,389	393,964,273	27,840	0	54,178,276	87.9	
生月病院	過年度	～H29	121,626	0	121,626	0	0	0.0
		H30	13,710	5,500	3,510	0	4,700	40.1
		R1	23,440	11,280	0	0	12,160	48.1
		R2	30,620	5,860	0	0	24,760	19.1
		R3	20,851,715	20,802,655	0	0	49,060	99.8
		小計	21,041,111	20,825,295	125,136	0	90,680	99.0
	現年度	161,098,819	139,784,630	0	0	21,314,189	86.8	
	計	182,139,930	160,609,925	125,136	0	21,404,869	88.2	

(6) 財務分析

財務分析については、表 21 のとおりとなっている。

固定資産が総資産に占める構成比率は、61.29%で前年度と比べ3.15ポイント低下しており、改善がみられる。固定負債が総資本に占める構成比率は、25.50%で前年度と比べ2.81ポイント低下し、自己資本構成比率は65.68%で前年度と比べ3.17ポイント上昇しており、経営の安全性は一定維持できている。

固定資産が自己資本等の範囲内での調達率を示す固定長期適合率は、67.22%で前年度に比べ3.74ポイント低下している。

流動資産と流動負債の割合を示す流動比率は、438.78%で前年度と比べ51.49ポイント、当座資産と流動負債の割合を示す当座比率は、433.21%で前年度と比べ51.07ポイント、現金預金の流動負債への支払い能力を示す現金預金比率は、332.89%で前年度と比べ23.14ポイントそれぞれ上昇しており、ともに理想比率を超えていることから短期的な経営は安定していると言える。

固定資産回転率は、0.69回と前年度と比べ0.02回上昇しているものの流動資産回転率は、1.16回と前年度と比べ0.21回低下しており、固定資産の減少と流動資産の増加によるものである。

収益と費用の比率を示す総収支比率は、104.55%で前年度と比べ5.55ポイント低下、医業収支比率は79.28%で前年度と比べ0.60ポイント減少しており、医業費用の増加が影響している。

医療収益（入院収益、外来収益）に対する企業債元利償還金の比率は、14.55%で前年度と比べ0.04ポイント低下しているが企業債の計画的な償還はできている。また、医療収益（入院収益、外来収益）に対する職員給与費の比率は、医療収益の増加により75.94%で前年度と比べ2.98ポイント低下している。

表21 財務分析表

分析項目		4年度	3年度	2年度	算式
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)	61.29	64.44	70.22	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2. 固定負債構成比率 (%)	25.50	28.31	33.31	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	3. 自己資本構成比率 (%)	65.68	62.51	57.70	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$
	4. 固定長期適合率 (%) (固定資産対長期資本比率)	67.22	70.96	77.16	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5. 流動比率 (%)	438.78	387.29	331.17	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6. 酸性試験比率 (%) (当座比率)	433.21	382.14	325.69	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	7. 現金預金比率 (%) (現金比率)	332.89	309.75	210.64	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8. 固定資産回転率 (回)	0.69	0.67	0.66	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 1/2$
	9. 流動資産回転率 (回)	1.16	1.37	1.71	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 1/2$
経営比率	10. 総収益対総費用比率 (%) (総収支比率)	104.55	110.10	103.90	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	11. 医業収益対医業費用比率 (%) (医業収支比率)	79.28	79.88	80.47	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
その他	12. 企業債元利償還金 (%) 対医療収益に	14.55	14.59	13.16	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医療収益}} \times 100$
	13. 職員給与費 (%) 対医療収益に	75.94	78.92	76.80	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医療収益}} \times 100$

・医療収益＝入院収益、外来収益

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、高ければ資本が固定化の傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安全性は大きい。
	自己資本と固定負債の範囲内で、固定資産の調達をすべきとの立場から100%以下が望ましく100%を超えた場合、固定資産に対して過大投資されたといえる。
	短期債務に対して、応ずべき流動資産が充分あるかどうかを示し、率が高いほど債務の支払に余裕がある。理想比率は200%以上とされる。
	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金のみによる流動負債の支払い能力を測定するもので、20%以上が理想比率とされている。
	回転率が低いことは固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	何れも、比率は高い程良い。
	何れも、比率は低い程良い。

7 むすび

令和2年に入って発生した新型コロナウイルス感染症に対し、当年度でも市民病院、生月病院ともに入院患者の受け入れや病床確保に取り組み、外来においても発熱外来を設置、ワクチン接種などその対応を行っている。その影響などもあり、当年度における患者数の動向として、前年度に比べ入院患者数が減少したものの、外来患者数の増加がみられる。病院別でみると、市民病院においては、入院患者延数は20,176人（前年度比1,487人減）、介護医療院では4,737人（前年度比8人減）、生月病院においては、12,120人（前年度比1,914人減）となっている。病床利用率も、市民病院においては63.5%（前年度比4.7ポイント低下）、介護医療院では99.8%（前年度比0.2ポイント低下）、生月病院においては63.1%（前年度比1.0ポイント低下）と両病院とも低下している。外来患者延数は、市民病院においては前年度と比べ892人増の41,283人、生月病院においては前年度と比べ2,569人増の23,351人となっている。

収支をみると、当年度純利益として104,392,173円（市民病院56,222,840円、生月病院48,169,333円）を計上しており、前年度と比べ122,038,374円（市民病院118,209,037円、生月病院3,829,337円）減少している。この主な要因は、両病院ともに新型コロナウイルス感染症関連補助金の増減や同感染症ワクチン接種数の減が主な要因であり、市民病院においては、新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金（病床確保料）の減額及び費用において固定資産除却費が増額となっており、生月病院においては、入院患者数の減により入院収益の減額及び特別利益の退職給付引当金戻入が減額となっている。

令和5年3月末の医師確保数をみると、市民病院では必要数6,509人に対し実人員11,700人（確保率：179.8%）、生月病院では必要数4,287人に対し実人員4,998人（確保率：116.6%）となっている。生月病院においては、必要数を満たしているものの、常勤医師に非常勤医師や研修医をあわせて充足している状況で、常勤医師にさまざまな業務で負担がかかっている。

平戸市においては、医師不足や医師の高齢化に加え、人口減少や少子高齢化が全国平均をはるかに上回るペースで進むなかで、医療需要の変化に対応する公立病院として医療提供体制を再構築することが必要とされている。令和2年6月に設置された「平戸市立病院あり方検討委員会」では、地域で求められる医療提供体制を確保し、安定した経営の下で地域医療や高度医療を継続的に提供できる市立病院のあり方について検討を進めてきた。このような中、令和4年3月に、総務省から持続可能な医療地域提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドラインが示されたことから、令和4年12月の委員会の答申を踏まえ、「平戸市立病院経営強化プラン」を策定し、地域医療構想を踏まえた役割の明確化、医師・看護師等の確保と働き方改革、新興感染症の感染拡大時に備えた平時からの取り組みなど、市立病院の果たすべき役割や経営の効率化に向けた具体的な取り組みを定めている。

結びに、市民生活のみならず社会経済活動にまで混乱をもたらした新型コロナウイルス感染症の蔓延において、市民の健康と命を守る防波堤として奮闘された病院関係職員に敬意を表すとともに、今後とも市民に信頼される安定的かつ持続可能な病院経営が図られることを期待します。

交通船事業会計

交通船事業会計 目次

第1	審査の対象	-----	51 頁
第2	審査の期間	-----	51 頁
第3	審査の方法	-----	51 頁
第4	審査の結果	-----	51 頁
	1. 当年度の概要	-----	52 頁
	2. 業務状況	-----	54 頁
	3. 予算執行状況	-----	55 頁
	4. 経営成績	-----	59 頁
	5. キャッシュ・ フローの状況	-----	62 頁
	6. 財政状態	-----	63 頁
	7. むすび	-----	70 頁

令和4年度平戸市交通船事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度平戸市交通船事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年8月10日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、各種計数の分析や前年度事業との比較検証等を行った。

第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、以下に述べるとおりである。

1 当年度の概要

交通船事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、表1のとおりである。

交通船事業は、大島村営として昭和31年6月1日に運航を開始し、現在は的山港と田平・平戸港を結ぶ生活航路として就航しており、1日5往復を運航している。平成28年度に策定した「平戸市（大島～平戸航路）航路改善計画」に基づき、平成29年度及び平成30年度で新船を建造し、平成31年3月1日から就航している。

本事業は、大島島民の通学、通勤、通院、生活物資輸送のため、さらには農畜水産物の出荷等のために欠かすことのできない重要な生活航路であり、経営にあたっては、常に企業の経済性を発揮し公共の福祉増進を基本に運営されなければならない。

(1) 業務状況

当年度における運航実績は、年間運航回数が1,778.5回で前年度と比べ15.5回(0.9%)の減、年間総輸送人員が79,041.5人で前年度と比べ2,249.5人(2.8%)の減、年間自動車航送台数が26,279台で前年度と比べ551台(2.1%)の減、年間貨物運送量が184.9トンで前年度と比べ18.2トン(9.0%)の減となっている。

(2) 経営成績

当年度の総収益は268,906,502円で、前年度と比べ17,799,687円(7.1%)増加し、同じく総費用も268,906,502円で、前年度と比べ17,799,687円(7.1%)増加している。

うち営業収益は、140,291,264円となり、前年度と比べ6,937,308円(4.7%)減少し、営業費用は、268,872,914円となり、前年度と比べ17,802,119円(7.1%)の増加となっている。

結果的に、営業収益のみでは営業費用を賄うことができず、一般会計からの繰出金(営業外収益)をもって不足分を補てんし、収支を合わせている。

(3) 財政状態

当年度の財政状態は表13のとおりで、資産合計762,138,793円に対して、負債合計599,358,730円、資本合計は162,780,063円となっている。資産合計及び負債資本合計は、前年度と比べ80,786,717円(9.6%)減少している。その主な要因は、平成30年度に取得した船舶の減価償却などによるものである。

(4) その他

当年度の職員数は、船員8名、事務職員2名の合計10名で、前年度と同数である。なお、船員として会計年度任用職員を3名雇用し、前年度と比べ1名増となっている。

職員1人当たりの営業収益は、前年度と比べ693,731円(4.7%)減の14,029,126円となっている。

表1 交通船事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
業務状況	年間運航回数	1,778.5回	1,794.0回	1,750.5回	1,785.0回	1,808.5回
	年間総輸送人員	79,041.5人	81,291.0人	74,677.0人	92,997.5人	91,714.5人
	年間自動車航送台数	26,279台	26,830台	24,352台	27,534台	27,940台
	年間貨物運送量	184.9トン	203.1トン	165.3トン	176.3トン	197.6トン
	1日平均輸送人員	217.1人	222.7人	204.6人	254.1人	251.3人
	1日平均自動車航送台数	72台	74台	67台	75台	77台
経営成績	営業収益	140,291,264	147,228,572	132,173,696	143,291,486	137,899,632
	営業利益 (△営業損失)	△128,581,650	△103,842,223	△97,305,378	△92,469,141	△34,945,313
	経常利益 (△経常損失)	0	△6,140	0	△21,906,019	△857,397
	当年度純利益 (△当年度純損失)	0	0	0	△21,906,019	47,822,645
	繰入金を除いた当年度純利益 (△純損失)	△45,185,841	△31,488,730	△24,751,895	△56,862,976	42,381,645
財政状態	資産合計	762,138,793	842,925,510	884,798,217	922,533,189	974,010,839
	自己資本	444,019,468	478,224,244	512,429,020	546,633,796	602,744,591
	資本合計	162,780,063	162,780,063	162,780,063	162,780,063	184,686,082
	自己資本構成比率	58.3%	56.7%	57.9%	59.3%	61.9%
	未収金	81,222,684	61,564,681	57,037,970	42,820,088	90,242,201
	不納欠損額	—	—	—	—	—
	企業債期末残高	302,443,239	347,003,599	356,600,000	356,600,000	356,600,000
企業債利息	33,588	35,660	35,660	34,408	13,988	
その他	建設改良費	—	—	—	—	508,279,857
	一般会計繰入金	45,185,841	31,488,730	24,751,895	34,956,957	224,041,000
	職員数	10名	10名	9名	9名	9名
	職員給与費	69,732,332	67,315,390	59,958,435	62,940,148	73,792,031
	職員1人当たりの営業収益	14,029,126	14,722,857	14,685,966	15,921,276	15,322,181

- (注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
2 繰入金を除いた当年度純利益(△純損失)は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金(補助金、負担金)を除いたものである。
3 自己資本は、自己資本金に剰余金、評価差額等及び繰延収益を加えたものである。
4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
5 職員数は、当該年度の決算書に記載された正規職員数である。
6 職員給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費及び退職給付引当金繰入額の合計である。
7 職員1人当たり営業収益は、損益勘定職員の数で算出している。
8 1日平均輸送人員及び1日平均自動車航送台数については、令和4年度から年間運航計画日数(364日)で除した値である。

2 業務状況

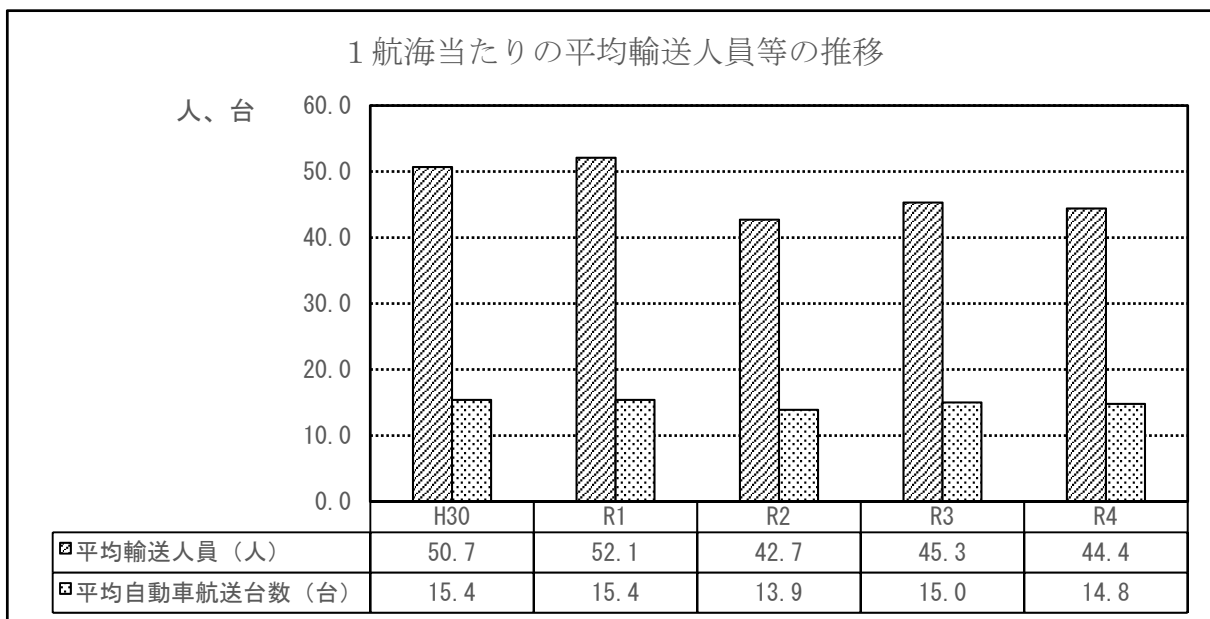
業務状況については表2のとおりである。前年度と比較して、年間総輸送人員が2,249.5人減の79,041.5人、年間自動車航送台数が551台減の26,279台であり、1航海当たりの平均輸送人員は前年度と比べ0.9人(2.0%)の減、平均自動車航送台数は0.2台(1.3%)の減、平均貨物運送量は9.2kg(8.1%)の減及び乗船率は0.6%の減と、全項目で減少している。前年度は、国内における新型コロナウイルス感染症拡大の影響から社会経済活動が回復したことなどにより若干持ち直した状況であったが、当年度については、島内の人口減少及び前年度まで実施していた公共工事が終了したことにより輸送人員、自動車航送台数等の減少に繋がったと思われる。

また、営業収益の減少は、輸送人員及び自動車航送台数の減が主な要因であり、営業費用については、主に燃料費の高騰が影響し増加していることから、1航海当たりの営業損失が前年度と比較して14,415円増加し、72,298円となっている。

表2 業務状況表

分析項目		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1航海当たり	(1) 平均輸送人員	人	44.4	45.3	42.7	52.1	50.7
	(2) 平均自動車航送台数	台	14.8	15.0	13.9	15.4	15.4
	(3) 平均貨物運送量	kg	104.0	113.2	94.4	98.8	109.3
	(4) 乗船率	%	29.6	30.2	28.5	34.7	33.8
	(5) 営業収益	円	78,882	82,067	75,506	80,275	76,251
	(6) 営業費用	円	151,180	139,950	131,093	132,078	95,574
	(7) 営業利益(△営業損失)	円	△72,298	△57,883	△55,587	△51,803	△19,323

(注) 乗船率は旅客定員150人(船員含めず)で計算している。



3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益決算額は 282,976,591 円で、予算額 286,979,000 円に対し、執行率 98.6%となっている。一方、事業費用決算額は 282,976,591 円で、予算額 286,979,000 円に対し、執行率 98.6%となっている。

① 収入 表 3

営業収益の決算額は 154,320,392 円で、予算額 158,819,000 円に対し、97.2%の執行率となっている。営業外収益の決算額は 128,656,199 円で、予算額 128,159,000 円に対し、100.4%の執行率となっている。

② 支出 表 4

営業費用の決算額は 280,883,503 円で、予算額 282,729,000 円に対し、99.3%の執行率となっている。営業外費用の決算額は 2,093,088 円で、予算額 3,249,000 円に対し、64.4%の執行率となっている。

表 3 収益的収入予算決算対照表

区 分	令 和 4 年 度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (対予算額) (円)	執行率 (%)
(1) 営業収益	158,819,000	(14,029,128) 154,320,392	△ 4,498,608	97.2
(2) 営業外収益	128,159,000	(40,961) 128,656,199	497,199	100.4
(3) 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
合 計	286,979,000	(14,070,089) 282,976,591	△ 4,002,409	98.6

※ () は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表 4 収益的支出予算決算対照表

区 分	令 和 4 年 度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 営業費用	282,729,000	(12,010,589) 280,883,503	1,845,497	99.3
(2) 営業外費用	3,249,000	2,093,088	1,155,912	64.4
(3) 特別損失	1,000	0	1,000	0.0
(4) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	286,979,000	(12,010,589) 282,976,591	4,002,409	98.6

※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(2) 資本的収入及び支出

① 支出 表5

資本的支出決算額は44,560,360円で、予算額44,561,000円に対し、100%の執行率となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額44,560,360円は、過年度分損益勘定留保資金44,560,360円で補てんされている。

表5 資本的支出予算決算対照表

区 分	令 和 4 年 度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 企業債償還金	44,561,000	(0) 44,560,360	0	640	100.0
合 計	44,561,000	(0) 44,560,360	0	640	100.0

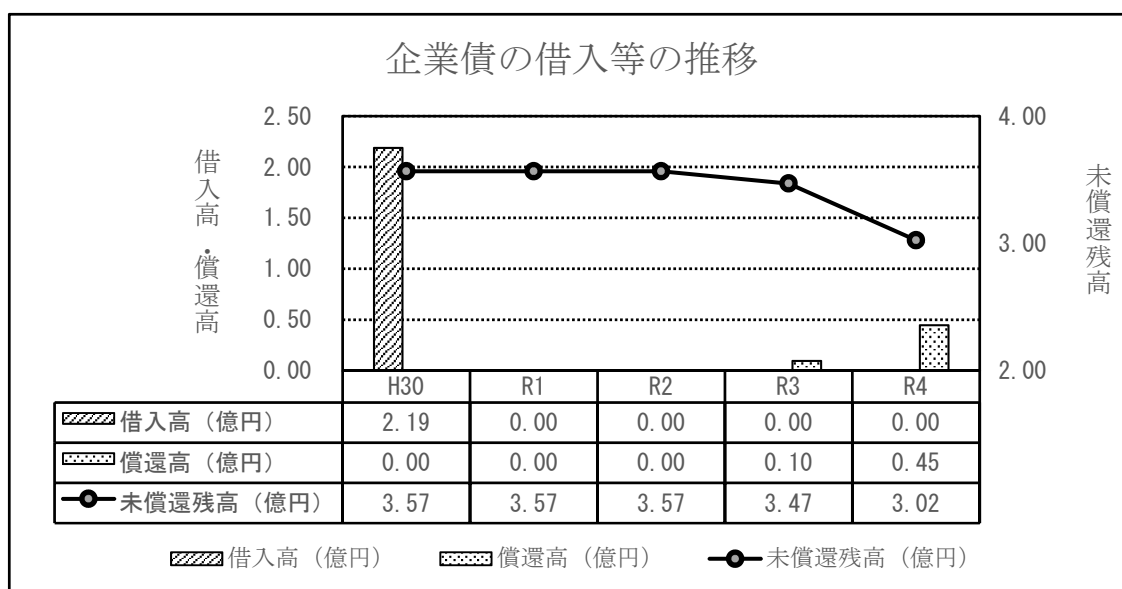
※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(3) 企業債借入状況

企業債の借入状況は次のとおりである。

表 6 企業債借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度借入高 (円)	本年度償還高 (円)	本年度末未償還残高 (円)
347,003,599	0	44,560,360	302,443,239



(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、20,000,000円と定められていたが、期間中の借入実績はない。

表 7 一時借入金借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度中における 借入残高最高額 (円)	本年度末残高 (円)	備 考
0	0	0	借入金限度額 20,000,000円

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は次のとおりであり、予算現額の範囲内で執行されている。なお、職員給与費のうち会計年度任用職員分を括弧書きとしており、正規職員のみ決算額は69,732,332円となっている。

表 8 職員給与費執行状況表

科 目	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	執 行 率 (%)
職員給与費	(10,337,000)	(10,232,336)	(99.0)
船員費	80,737,000	79,964,668	99.0
一般管理費	(10,337,000)	(10,232,336)	(99.0)
	65,884,000	65,762,288	99.8
	14,853,000	14,202,380	95.6

(6) 他会計からの補助金等

一般会計から交通船事業会計への補助金額は、次のとおりである。

表9 他会計補助金等状況表

(単位：円)

収 入 科 目		金 額	内 訳	
収 益 的 収 入	1 款 海上運送事業収益	45,185,841	離島住民運賃割引経費 3,723,890 船員費（児童手当） 1,092,000 船員費（人件費） 18,997,873 修繕費（船舶修繕費） 3,000,000 燃料潤滑油費 8,000,000 一般管理費（人件費） 10,372,078	
	2 項 営業外収益			
	2 目 他会計補助金			
	節 一般会計補助金			
	合 計			45,185,841

4 経営成績

(1) 収益的収入及び支出

当年度の損益状況は、表 10 及び表 11 のとおり、総収益 268,906,502 円に対し、総費用 268,906,502 円で差引収支 0 円となっている。

表 10 経営成績状況表

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減額	
総収益	268,906,502	251,106,815	17,799,687	
営業収益 ①	140,291,264	147,228,572	△6,937,308	
営業外収益	128,615,238	103,871,743	24,743,495	
特別利益	0	6,500	△6,500	
総費用	268,906,502	251,106,815	17,799,687	
営業費用	268,872,914	251,070,795	17,802,119	
営業外費用	33,588	35,660	△2,072	
特別損失	0	360	△360	
当年度純利益 (△純損失) ②	0	0	0	
利益剰余金 (△欠損金) ③	43,263,840	43,263,840	0	
不良債務額④	0	0	0	
黒 赤 字 額 の 割 合	単年度純利益 (△純損失) 比率 ②／①×100	0.0	0.0	0.0
	利益剰余金 (△欠損金) 比率 ③／①×100	30.8	29.4	1.4
	不良債務比率 ④／①×100	0.0	0.0	0.0
	総収益対総費用比率	100.0	100.0	0.0

① 収益

当年度の営業収益は 140,291,264 円で総収益の 52.2%を占めている。また、営業外収益は 128,615,238 円で総収益の 47.8%となっており、うち補助金が 48,615,037 円 (18.1%)、他会計補助金が 45,185,841 円 (16.8%)、長期前受金戻入が 34,204,776 円 (12.7%) となっている。

② 費用

営業費用は 268,872,914 円で、総費用のほぼ 100.0%を占めている。うち船員費 68,513,094 円 (25.5%)、燃料費潤滑油費 58,053,733 円 (21.6%) 及び固定資産減価償却費 64,796,400 円 (24.1%) が主なものとなっている。また、営業外費用は 33,588 円で企業債の支払利息となっている。

表11 比較損益計算書

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	令和4年度		令和3年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業費用	268,872,914	100.0	251,070,795	100.0	17,802,119	107.1
(1) 旅客費	512,100	0.2	554,400	0.2	△ 42,300	92.4
(2) 貨物費	3,103,843	1.2	3,119,843	1.2	△ 16,000	99.5
(3) 船員費	68,513,094	25.5	64,992,288	25.9	3,520,806	105.4
(4) 船費	1,955,290	0.7	1,987,431	0.8	△ 32,141	98.4
(5) 修繕費	30,913,600	11.5	26,313,800	10.5	4,599,800	117.5
(6) 燃料潤滑油費	58,053,733	21.6	49,979,236	19.9	8,074,497	116.2
(7) 港費	15,885,821	5.9	15,918,181	6.3	△ 32,360	99.8
(8) 保険料	1,841,983	0.7	1,761,317	0.7	80,666	104.6
(9) 賃借料	6,751,818	2.5	5,834,544	2.3	917,274	115.7
(10) 航路付属施設費	1,586,867	0.6	1,549,977	0.6	36,890	102.4
(11) 固定資産減価償却費	64,796,400	24.1	64,796,400	25.8	0	100.0
(12) 固定資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
(13) 一般管理費	14,958,365	5.6	14,263,378	5.7	694,987	104.9
2 営業外費用	33,588	0.0	35,660	0.0	△ 2,072	94.2
(1) 支払利息	33,588	0.0	35,660	0.0	△ 2,072	94.2
3 特別損失	0	0.0	360	0.0	△ 360	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	360	0.0	△ 360	皆減
計	268,906,502	100.0	251,106,815	100.0	17,799,687	107.1
当年度純利益	0		0		0	—
合 計	268,906,502		251,106,815		17,799,687	107.1

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業収益	140,291,264	52.2	147,228,572	58.6	△ 6,937,308	95.3
(1) 運送収益	140,291,264	52.2	147,228,572	58.6	△ 6,937,308	95.3
2 営業外収益	128,615,238	47.8	103,871,743	41.4	24,743,495	123.8
(1) 補助金	48,615,037	18.1	37,535,746	14.9	11,079,291	129.5
(2) 他会計補助金	45,185,841	16.8	31,488,730	12.5	13,697,111	143.5
(3) 受取利息	3,952	0.0	8,736	0.0	△ 4,784	45.2
(4) 長期前受金戻入	34,204,776	12.7	34,204,776	13.6	0	100.0
(5) 雑収益	605,632	0.2	633,755	0.3	△ 28,123	95.6
3 特別利益	0	0.0	6,500	0.0	△ 6,500	皆減
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正益	0	0.0	6,500	0.0	△ 6,500	皆減
計	268,906,502	100.0	251,106,815	100.0	17,799,687	107.1
当年度純損失	0		0		0	—
合 計	268,906,502		251,106,815		17,799,687	107.1

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、現金の支出を伴わない減価償却費などにより8,912,040円の現金が生じている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費等にかかる予算執行がなかったことから現金の増減は生じておらず、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還による支出によって44,560,360円の現金が費消している。

この結果、令和4年度中に現金が35,648,320円減少している。

表12 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	0	0	0
(2) 減価償却費	64,796,400	64,796,400	0
(3) 業務活動による資産及び負債の増減	△55,854,724	△36,776,093	△19,078,631
(4) その他業務活動による増減	△29,636	△26,924	△2,712
小 計 (①)	8,912,040	27,993,383	△19,081,343
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	0	0	0
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3) 国庫補助金等による収入	0	0	0
(4) 一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
小 計 (②)	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△44,560,360	△9,596,401	△34,963,959
小 計 (③)	△44,560,360	△9,596,401	△34,963,959
4 資金の増減額 (①+②+③)	△35,648,320	18,396,982	△54,045,302
5 資金期首残高	183,762,246	165,365,264	18,396,982
6 資金期末残高	148,113,926	183,762,246	△35,648,320

6 財政状態

当年度の財政状態は表 13 のとおりで、資産合計 762,138,793 円に対して、負債合計 599,358,730 円、資本合計は 162,780,063 円となっている。

資産合計及び負債資本合計は、前年度と比較して 80,786,717 円（9.6%）減少している。

（1）資産

資産の年度末現在残高は、固定資産が 532,802,183 円、流動資産が 229,336,610 円で固定資産が資産合計に占める割合は 69.9%である。また、固定資産においては、前年度と比較して 64,796,400 円（10.8%）減少しており、要因は平成 30 年度に取得した船舶の減価償却によるものである。

流動資産の現金預金は、148,113,926 円で前年度と比較して 35,648,320 円（19.4%）減少している。また、未収金は、81,222,684 円で前年度と比較して 19,658,003 円（31.9%）増加しており、主な要因は一般会計補助金の増加によるものである。

（2）負債

負債の年度末現在残高は、599,358,730 円で前年度と比較して 80,786,717 円（11.9%）減少しており、主な要因は平成 30 年度に取得した船舶にかかる国庫補助金等について収益化したことで累計額が増となったことによるものである。

固定負債の企業債は、257,878,423 円で前年度と比較して 44,564,816 円（14.7%）減少し、流動負債の企業債は、44,564,816 円で前年度と比較して 4,456 円（0.0%）増加している。

流動負債の未払金は、7,886,860 円で前年度と比較して 2,052,110 円（20.6%）減少しており、主な要因は営業未払金が減少したことによるものである。

（3）資本金及び剰余金

資本金及び剰余金の年度末現在残高は、162,780,063 円で前年度と比較して変動はあっていない。

表13 比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	令和4年度		令和3年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定資産	532,802,183	69.9	597,598,583	70.9	△64,796,400	89.2
(1) 有形固定資産	532,802,183	69.9	597,598,583	70.9	△64,796,400	89.2
イ 船舶	532,770,535	69.9	597,566,935	70.9	△64,796,400	89.2
ロ 備品	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
ハ 航路付属施設	21,648	0.0	21,648	0.0	0	100.0
2 流動資産	229,336,610	30.1	245,326,927	29.1	△15,990,317	93.5
(1) 現金預金	148,113,926	19.4	183,762,246	21.8	△35,648,320	80.6
(2) 未収金	81,222,684	10.7	61,564,681	7.3	19,658,003	131.9
資産合計	762,138,793	100.0	842,925,510	100.0	△80,786,717	90.4

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定負債	257,878,423	33.8	302,443,239	35.9	△44,564,816	85.3
(1) 企業債	257,878,423	33.8	302,443,239	35.9	△44,564,816	85.3
2 流動負債	60,240,902	7.9	62,258,027	7.4	△2,017,125	96.8
(1) 企業債	44,564,816	5.8	44,560,360	5.3	4,456	100.0
(2) 未払金	7,886,860	1.0	9,938,970	1.2	△2,052,110	79.4
(3) 引当金	5,535,000	0.7	5,538,000	0.7	△3,000	99.9
イ 賞与引当金	4,606,000	0.6	4,610,000	0.5	△4,000	99.9
ロ 法定福利費引当金	929,000	0.1	928,000	0.1	1,000	100.1
(4) 問屋認証金	2,220,000	0.3	2,220,000	0.3	0	100.0
(5) その他の流動負債	34,226	0.0	697	0.0	33,529	4,910.5
3 繰延収益	281,239,405	36.9	315,444,181	37.4	△34,204,776	89.2
(1) 長期前受金	418,058,509	54.9	418,058,509	49.6	0	100.0
(2) 収益化累計額	△136,819,104	△18.0	△102,614,328	△12.2	△34,204,776	133.3
負債合計	599,358,730	78.6	680,145,447	80.7	△80,786,717	88.1
4 資本金	119,516,223	15.7	119,516,223	14.2	0	100.0
5 剰余金	43,263,840	5.7	43,263,840	5.1	0	100.0
(1) 利益剰余金(△欠損金)	43,263,840	5.7	43,263,840	5.1	0	100.0
イ 利益積立金	43,263,840	5.7	43,263,840	5.1	0	100.0
ロ 当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	0	0.0	0	0.0	0	-
資本合計	162,780,063	21.4	162,780,063	19.3	0	100.0
負債資本合計	762,138,793	100.0	842,925,510	100.0	△80,786,717	90.4

(4) 未収金

当年度未収金は、表 14 のとおりで総額は 81,222,684 円で、内訳として営業未収金は運送収益が 3,618,734 円であり、営業外未収金は県補助金が 32,418,109 円、一般会計補助金が 45,185,841 円の合計 77,603,950 円となっている。

なお、運送収益は、自動車航送料、回数券及び郵便運送料などとなっており、令和 5 年 5 月末までに全額収納されている。

表 14 未収金内訳表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減額	説 明
1 営業未収金	3,618,734	4,942,830	△1,324,096	
(1) 現年度分	3,618,734	4,942,830	△1,324,096	運送収益 (自動車航送料、回数券代など)
(2) 過年度分	0	0	0	
2 営業外未収金	77,603,950	56,621,851	20,982,099	
(1) 現年度分	77,603,950	56,621,851	20,982,099	県補助金、一般会計補助金
(2) 過年度分	0	0	0	
3 その他未収金	0	0	0	
(1) 現年度分	0	0	0	
(2) 過年度分	0	0	0	
合 計	81,222,684	61,564,681	19,658,003	

表 15 年度別営業収益 (運送収益) 未収金調書

(単位：円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	過 年 度 損益修正損	過 年 度 損益修正益	未収金	収納率
過 年 度	～29	0	0	0	0	0	-
	30	0	0	0	0	0	-
	元	0	0	0	0	0	-
	2	0	0	0	0	0	-
	3	4,942,830	4,942,830	0	0	0	100.0%
	小計	4,942,830	4,942,830	0	0	0	100.0%
現 年 度	154,320,392	150,701,658	0	0	0	3,618,734	97.7%
計	159,263,222	155,644,488	0	0	0	3,618,734	97.7%

(5) 財務分析

財務分析については、表 16 のとおりとなっている。

固定資産が総資産に占める構成比率は 69.91% で、前年度と比べ 0.99 ポイント低下しており一定の改善がみられた。

固定負債が総資本に占める構成比率は 33.84% で、前年度と比べ 2.04 ポイント低下し、自己資本構成比率は 58.26% で、前年度と比べ 1.53 ポイント上昇しており経営の安全性は一定の改善が見られた。

固定長期適合率は 75.91% で前年度と比べ 0.64 ポイント低下し、若干の改善がみられた。

流動比率 380.70%、当座比率 380.70 及び現金比率 245.87% は、前年度と比べそれぞれ低下しているものの、いずれも理想比率を超えていることから、短期的な経営は安定していると言える。

固定資産回転率は 0.25% で、前年度と比べ 0.02 ポイント上昇し一定の改善がみられた一方で、流動資産回転率は 0.59% で、前年度と比べ 0.04 ポイント低下している。これは、流動資産の減少によるものである。

収益と費用の比率を示す総収支比率は、100% で前年度と比べ変動はあっていない。また、営業収支比率は 52.18% で、前年度と比べ 6.46 ポイント低下し営業収益の減少が大きく影響している。

料金収入（運送収益）に対する企業債元利償還金の比率は 31.79% で、平成 30 年度に借り入れた企業債の元金償還が当年度から始まったことにより 25.25 ポイント、料金収入（運送収益）に対する職員給与費の比率は 49.71% で、料金収入の低下及び職員給与費の増加などにより 3.99 ポイント上昇している。

表16 財務分析表

分析項目		4年度	3年度	2年度	算式
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)	69.91	70.90	74.86	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2. 固定負債構成比率 (%)	33.84	35.88	39.22	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	3. 自己資本構成比率 (%)	58.26	56.73	57.91	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4. 固定長期適合率 (%) (固定資産対長期資本比率)	75.91	76.55	77.07	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5. 流動比率 (%)	380.70	394.05	876.79	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6. 酸性試験比率 (%) (当座比率)	380.70	394.05	876.79	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7. 現金預金比率 (%) (現金比率)	245.87	295.16	651.93	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8. 固定資産回転率 (回)	0.25	0.23	0.19	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 1/2$
	9. 流動資産回転率 (回)	0.59	0.63	0.63	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 1/2$
経営比率	10. 総収益対総費用比率 (%) (総収支比率)	100.00	100.00	100.00	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	11. 営業収益対営業費用比率 (%) (営業収支比率)	52.18	58.64	57.60	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	対料金収入に 12. 企業債元利償還金 (%)	31.79	6.54	0.03	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	13. 職員給与費 (%)	49.71	45.72	45.36	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

・料金収入＝運送収益

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、高ければ資本が固定化の傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安全性は大きい。
	自己資本と固定負債の範囲内で、固定資産の調達をすべきとの立場から100%以下が望ましく100%を超えた場合、固定資産に対して過大投資されたといえる。
	短期債務に対して、応ずべき流動資産が充分あるかどうかを示し、率が高いほど債務の支払に余裕がある。理想比率は200%以上とされる。
	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金のみによる流動資産の支払い能力を測定するもので、20%以上が理想比率とされている。
	回転率が低いことは固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	何れも、比率は高い程良い。
	何れも、比率は低い程良い。

7 むすび

当年度の総収益は 268,906,502 円で、前年度と比べ 17,799,687 円（7.1%）増加し、同じく総費用も 268,906,502 円で、前年度と比べ 17,799,687 円（7.1%）増加している。

うち営業収益は 140,291,264 円で前年度と比べ 6,937,308 円（4.7%）減少し、営業費用は 268,872,914 円で前年度と比べ 17,802,119 円（7.1%）の増加となっている。

結果的に、営業収益のみでは営業費用を賄うことができず、一般会計からの繰出金（営業外収益）をもって不足分を補てんし、収支を合わせている。

当年度における運航実績は、荒天による影響から、年間運航回数が 1,778.5 回で前年度と比べ 15.5 回（0.9%）の減、年間総輸送人員が 79,041.5 人で前年度と比べ 2,249 人（2.8%）の減、年間自動車航送台数が 26,279 台で前年度と比べ 551 台（2.1%）の減、年間貨物運送量が 184.9 トンで前年度と比べ 18.2 トン（9.0%）の減となっている。

これを 1 航海当たりの項目で見ると、平均輸送人員が 44.4 人で前年度と比べ 0.9 人（2.0%）の減、平均自動車航送台数は 14.8 台で前年度と比べ 0.2 台（1.3%）の減、平均貨物運送量は 104.0 kg で前年度と比べ 9.2kg（8.1%）の減及び乗船率は 29.6% で前年度と比べ 0.6% の減であり、全項目で減少している。

当年度の運航状況は、1,824 回（1,824 回：前年度「以下同じ。」）の運航計画に対し、通常運航が 1,714.5 回（1,739.0 回）、薄香回航が 64.0 回（55.0 回）、欠航が 45.5 回（30.0 回）で、就航率 97.5%（98.4%）となっている。

また、当年度においては、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で、盆時期の帰省者の利用が見込めなかったため、1 日 1 便（4 日間）の増便運航は行っていない。しかしながら、8 月 11 日から 12 日にかけて帰省客と思われる平戸発 1 便及び 2 便の車両予約について 32 件予約を断っている状況であった。

新型コロナウイルス感染症の影響による運送収益の低迷から脱却の兆しがあるものの、原油需要の高まりなどによる燃料費の高騰、船舶の定期的なメンテナンス費用の増大など、経営面における諸課題も多く、今後も厳しい状況が続くことは容易に想像される。

当然ながら、経営面における収支の均衡を図ることも大切なことであるが、何より人命尊重と島民の社会経済活動を継続させるため、日々の船舶の保守管理と悪天候に伴う運航の可否については的確に判断し、安全運航に心がけていただきたい。

引き続き、島民の生活に欠かすことができない島の生命線としての役割を果たせるよう、離島の生活環境の特性に対応しつつ島民のニーズに配慮し、安全運航とサービス向上に努めながら、より健全な経営が継続することを期待します。